

国・地域別に見る日本の国際貢献データ

(中東・北アフリカ編)

外務省
2016

国・地域別に見る日本の国際貢献データ(2016)について

- ◆ 本資料は、これまで日本が政府開発援助(ODA)を行ってきた国(ODA卒業国を含む)のうち、主要な実績を有する計143か国に対する日本の国際貢献を、国・地域別にまとめたもの。
- ◆ 資料としての参照のし易さや携行性を考慮して、世界7地域(アジア／大洋州／中南米／欧州／中央アジア・コーカサス／中東・北アフリカ／サブサハラ・アフリカ)ごとの分冊として作成。
- ◆ 国際貢献のデータとして、ODAに加え、政治・文化等の分野における日本の国際貢献も掲載。
- ◆ 本資料は、外務省ホームページ上でも閲覧可能。
- ◆ 本データ資料に関する照会先:総合外交政策局・政策企画室

目次

アフガニスタン・イスラム共和国	1
アラブ首長国連邦	3
アルジェリア民主人民共和国	5
イエメン共和国	7
イスラエル国	9
イラク共和国	11
イラン・イスラム共和国	13
エジプト・アラブ共和国	15
オマーン国	17
カタール国	19
クウェート国	21
サウジアラビア王国	23
シリア・アラブ共和国	25
チュニジア共和国	27
トルコ共和国	29
バーレーン王国	31
パレスチナ	33
モロッコ王国	35
ヨルダン・ハシェミット王国	37
リビア	39
レバノン共和国	41



アフガニスタン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Afghanistan)



- 2001年のタリバーン政権崩壊以降、日本は同国の復興・国づくりを効果的に促進するため、2002年及び2012年に支援国会合を東京で開催するなど、これまで約62億ドルの支援を行ってきた。
- 農業・農村開発、インフラ整備、教育及び医療・保健などの経済社会開発、治安維持能力の向上及び元タリバーン兵士の社会への再統合を始めとする分野で様々な取組を実施している。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 652,864平方キロメートル(日本の約1.7倍)
- ・ 人口: 2,860万人(2015-16年推定値, 2014-15年アフガニスタン中央統計局)
- ・ 首都: カブール
- ・ 民族: パシュトゥーン人, タジク人, ハザラ人, ウズベク人等
- ・ 言語: 公用語であるダリー語, パシュトゥー語の他, ハザラ語, タジク語等
- ・ 宗教: イスラム教(主にスンニー派のハナフィ学派であるが, シーア派人口(ザハラ人等)も存在する)
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 上下二院制
- ・ GDP: 210億ドル(2015-16年推定値, 2014-15年アフガニスタン中央統計局)
- ・ 一人あたりGDP: 747ドル(2015-16年推定値, 同上)
- ・ 経済成長率: 2.2%(2015-16年推定値, 同上)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1919年	アフガニスタン独立
1979-89年	ソ連のアフガニスタン侵攻
1992年	北部同盟政権樹立
1994年頃	タリバーン結成
1996年	タリバーンが首都カブールを制圧
2001年	米国同時多発テロ事件
	カルザイ議長らの暫定行政機構発足
2004年	大統領選挙, カルザイ大統領就任
2009年	大統領選挙, カルザイ大統領再選
2011年	ウサマ・ビン・ラーディン殺害
2014年	大統領選挙, ガーニ大統領就任

援助実績

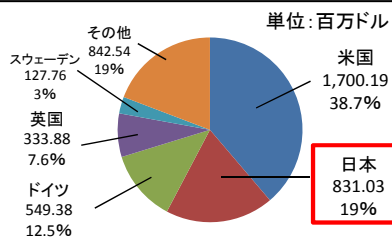
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	7.2億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約4,617億円 (2014年度末時点)
技術協力	約523億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からアフガニスタンへの輸出	約30億円 (2015年, 財務省貿易統計)
アフガニスタンから日本への輸出	約6,843万円 (2015年, 財務省貿易統計)

アフガニスタンへの主要ODA供与国 (総額4,384.78百万ドル) (2013年, 出典: OECD/DAC)



人的つながり

項目	人数(直近年)
在日アフガニスタン人数	2,639人 (2015年末, 財務省統計)
アフガニスタンから日本への留学生数	308名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
アフガニスタンから日本への観光客数	訪日外客数 3,112人 (2015年度, JNTO確定値)

日本とアフガニスタン・イスラム共和国との協力年表

年代	案件
1933年	駐日アフガニスタン大使館開設(1956年, 大使館に昇格)
1934年	在カブール日本国公使館開設(1955年, 大使館に昇格)
1990年まで	累計有償資金協力: 7.2億円 無償資金協力: 61.90億円 技術協力: 22.96億円 研修員受入: 437人 専門家派遣: 121人
1997年	地震災害に対する緊急無償資金協力: 7,500万円
1998-1999年	アズラ計画(難民帰還支援)のためUNHCR等の国際機関に221万ドル拠出
1999-2001年	拡大アズラ計画のためUNHCR等の国際機関に340万ドル拠出
2001年9月	米国同時多発テロ事件
2001年12月	カルザイ議長らの暫定行政機構発足
2002年2月	「アフガニスタン復興支援国会合」が東京で開催
2002年7月	JICAアフガニスタン事務所開設
2007年9月	現在実施中の「稲作振興プロジェクト」の前身, 「ナンガルハール稲作農業改善プロジェクト」開始
2008年11月	カブール国際空港ターミナル竣工(無償資金協力事業)
2011年2月	「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)」開始(留学生第一陣来日は同年10月)
2012年7月	「アフガニスタンに関する東京会合」が開催(概ね5年間で最大約30億ドル規模の支援を行う旨表明)
2014年9月	大統領選挙によりガーニ大統領及びアブドゥラー行政長官率いる国家統一政府(NUG)が発足
2015年9月	ルラ・ガーニ大統領夫人の訪日 女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW! 2015)に出席
2016年10月	「アフガニスタンに関するブリュッセル会合」が開催(日本は年間最大約400億円の支援を, 2017年から2020年の4年間継続するよう努める旨表明)

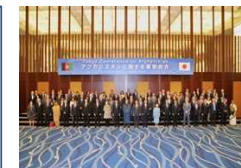
日の丸がはためくカブール国際空港ターミナル



中村医師の説明に熱心に聞き入るPEACE研修員ら



「アフガニスタンに関する東京会合」



WAW!2015の際の安倍昭恵総理大臣夫人との懇談



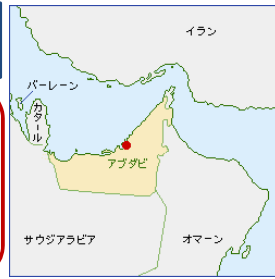
「アフガニスタンに関するブリュッセル会合」



(©欧州連合(EU)ホームページ)



アラブ首長国連邦(UAE) (United Arab Emirates)



- 日本は、エネルギー分野を軸に、長年UAEと友好関係を築いている。近年、ビジネス・投資、人的交流といった幅広い分野に、互恵的な協力関係が拡大している。
- UAEの所得水準は高いが、脱石油依存と産業の多角化は重要課題である。
- 日本は、官民協力してUAEの人材育成に貢献。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 83,600平方キロメートル(日本の約4分の1)
- ・人口: 958万人(2015年, IMF推計)
- ・首都: アブダビ
- ・民族: アラブ人
- ・言語: アラビア語(公用語)
- ・宗教: イスラム教
- ・政体: 7首長国による連邦制
- ・議会: 連邦国民評議会(議員40名で構成)
- ・GDP: 約3,450億ドル(2015年推定値, IMF)
- ・一人あたりGDP: 約36,000ドル(2015年推定値, IMF)
- ・GDP成長率(実質): 3%(2015年推定値, IMF)
- ・失業率: 3.8%(2013年推定値, ILO)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

18世紀	アラビア半島南部の部族が移住
1892年	英国の保護領となる
1971年	アブダビやドバイなど6首長国が、アラブ首長国連邦を結成
1972年	ラース・ル・ハイマ首長国が参加し、現在の7首長国による連邦制国家となる
1973年	第四次中東戦争、石油危機
1981年	他の湾岸王政国家5か国と湾岸協力理事会(GCC)を結成

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	5.0億円 (1990年度に一件)
技術協力	37.27億円 (2002年度末時点)

※UAEは、1995年にDACの援助対象国リストから外れ、これに伴い日本は1998年度末をもって同国へのODAを終了した。

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からUAEへの輸出	約1兆521億円 (2015年, 財務省貿易統計)
UAEから日本への輸出	約2兆8,462億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からUAEへの直接投資	5億9,600万ドル (2006～2015年の累計, 外務省統計)
在UAE日系企業数	305社 (2015年10月1日現在, 外務省統計)

UAEへの主要ODA供与国・機関 (1995年～1997年累積, 出典: OECD/DAC)

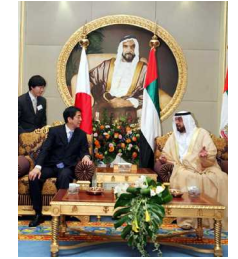
	主要ODA供与国 (1995～1997年) (百万ドル)	主要国連機関 (1995～1997年) (百万ドル)
1	日本(5.9)	UNDP(8.2)
2	ドイツ(2.9)	UNTA(0.9)
3	フランス(1.7)	CEC(0.1)
4	英国(0.4)	

人的つながり

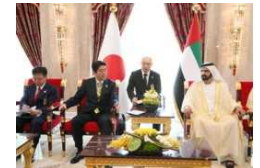
項目	人数(直近年)
UAEにおける在留邦人数	3,708人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日UAE人数	98人 (2015年末, 法務省統計)
UAEから日本への留学生数	64名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

日本とアラブ首長国連邦との協力年表

年代	案件
1971年12月	UAEの独立を承認
1973年	ムバラス鉱区から最初の原油が日本に出荷
1973年12月	駐日大使館設置
1974年4月	在UAE日本大使館設置
1977年	液化天然ガス(LNG)日本向け出荷開始
1990年5月	ザーイド大統領(当時)が国賓として来日
1995年1月	ドバイに総領事館を開設
2007年4月	安倍総理がUAEを公式訪問し、ハリーフア大統領と会談
2007年12月	ムハンマド・アブダビ皇太子が公式実務訪問賓客として来日
2013年5月	安倍総理がUAEを訪問 ムハンマド・アブダビ皇太子との会談、ムハンマドUAE副大統領兼首相との会談後、「日本とアラブ首長国連邦との間の安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化に関する共同声明」等を発出
2014年2月	ムハンマド・アブダビ皇太子が公賓として来日



安倍総理とハリーフア大統領の会談



安倍総理のUAE訪問に際し、日UAE原子力協定が署名(2014年7月発効)



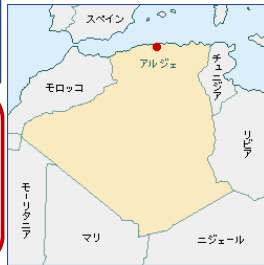
原油の共同備蓄の容量拡大を決定、原子力の平和的利用に関する覚書署名等、様々な分野で協力拡大



日・アラブ首長国連邦首脳会談



アルジェリア民主人民共和国 (People's Democratic Republic of Algeria)



- アルジェリアへの援助総額は2014年までに累計約239億円。
- 日本は、(1)産業の多様化を通して、雇用機会の創出や失業問題への取組みの促進し、(2)防災対策や治安維持・ガバナンス分野に対しても、人材育成や能力強化を通して、持続的な経済発展に向けた開発基盤の整備する支援を基本方針として、円借款供与、無償資金協力及び研修や専門家派遣、技プロ、第三国研修の技術協力を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 238万平方キロメートル(日本の約6.3倍、アフリカ第1位)
- ・ 人口: 3,966万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: アルジェ
- ・ 民族: アラブ人(80%), ベルベル人(19%)
- ・ 言語: アラビア語(公用語, 国語), ベルベル語(国語), 仏語
- ・ 宗教: イスラム教スンニ派
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 上・下二院制(上院144議席, 下院462議席)
- ・ GDP: 167億ドル(2015年, 世銀)
- ・ 一人あたりGNI: 4,870米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 3.9%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 9.5%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

7世紀	アラブ人の侵入
15世紀初頭	オスマントルコ領となる
1848年	フランス領アルジェリアとなる(北部3県はフランス内地扱い)
1962年	仏より独立
1965年	軍事クーデターによりブーメディエンヌ政権成立
1992年	国政選挙(イスラム原理主義政党(FIS)が大勝, 軍によるクーデターとFISの非合法化を発端に, イスラム過激派によるテロ活動が深刻化, 約10年間で10万人以上が死亡)
1999年	ブーテフリカ大統領就任
2014年	ブーテフリカ大統領4選

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約149億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約14億円 (2014年度末時点)
技術協力	約76億円 (2014年度末時点)
専門家派遣 ／研修員受入	421人／834人 (2014年度までの累計)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

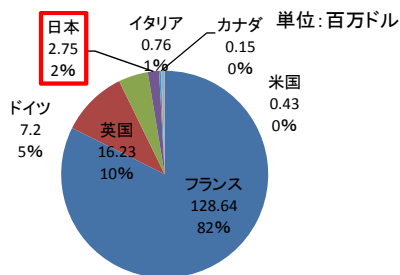
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からアルジェリアへの輸出	約300億円 (2015年, 貿易統計)
アルジェリアから日本への輸出	約1,122億円 (2015年, 貿易統計)
日本からアルジェリアへの直接投資	約3億円 (2010年, Bilateral FDI Statistics (UNCTAD))
在アルジェリア日系企業数	12社(2015年10月, 海外在留邦人数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
アルジェリアにおける在留邦人数	217人(2015年10月, 海外在留邦人数調査統計)
在日アルジェリア人数	261人(2016年6月, 在留外国人統計)
アルジェリアから日本への留学生数	国費留学生: 19名(2015年5月, 外国人留学生在籍状況調査)
アルジェリアから日本への観光客数	968人 (2015年, 出入国管理統計)

アルジェリアへの主要ODA供与国 (G7加入国: 2014年実績, 出典: OECD/DAC)



日本とアルジェリアとの協力年表

年代	案件
1958年9月	FLN極東代表部を東京に開設
1962年7月	日本はアルジェリアを国家承認
1964年2月	在アルジェリア日本大使館開設
1964年6月	駐日アルジェリア大使館開設
1974年	通信施設設備拡充のための初の有償資金協力(約120億円)を供与
1980年	災害緊急援助のための初の無償資金協力(約3億円)を供与
1989年3月	第1回日本アルジェリア合同経済委員会開催
2003年	アルジェリアに対するODA再開
2003年5月	アルジェリア北部で地震発生直後、国際緊急援助隊を派遣、また緊急無償援助10万ドルを供与
2004年	教育セクター震災復興のための有償資金協力(約89億円)を供与
2004年	技術協力協定締結
2004年12月	ブーテフリカ大統領の訪日(公実賓)
2006年	アルジェリア東西高速道路建設事業を日本企業JVが受注
2006年	漁業養殖技術学院訓練機材整備計画のための水産無償(6.7億円)を供与
2008年12月	第6回日本アルジェリア合同経済委員会開催
2010年	サハラ・ソーラーブリーダー研究開発を開始
2010年12月	前原外務大臣のアルジェリア訪問(日本の外相として初めての訪問)
2011年	高等海運大学校高等教育課程立ち上げ・拡充支援を開始
2011年10月	投資協定第1回交渉会合を開催
2012年2月	第1回日アルジェリア政策協議を開催
2013年6月	日・アルジェリア治安・テロ対策対話を開催
2013年3月	テロ対策法制度強化のためのアルジェリア無償資金協力(約5,800万円)
2014年	地震工学に係る研究能力向上のため、国立地震工学研究所に地震対策専門家を派遣
2014年	アルジェリア南部における若年層雇用政策改善プログラムに80万ドルを供与
2015年6月	第3回日本アルジェリア政策協議を開催

①マイクロウェーブ(トレムセン〜アンナバ)、②同軸ケーブル(オラン〜コンスタンチン)、③第2通信衛星地上局、④マイクロ網(アルジェラ〜ラガット、コンスタンチン〜テベツサ)、⑤マイクロウェーブ(ティズイウス地区、南部地区)、⑥地方都市マイクロウェーブ建設、⑦通信施設の拡充

2003年5月に発生した地震により多大な被害を受けた小・中・高校の施設を再建するもの。
2003年以降、震災支援のみならず、専門家派遣等の技術協力を通して、防災分野への支援を行っている。

2016年現在までに402名の専門家を派遣

高い失業率(2003年当時: 23.7%)が社会問題化しているアルジェリア政府が進める産業の復興に対し、漁業従事者への育成・訓練を支援するため、その訓練用機材を供与するもの。

ソーラーブリーダー(ソーラーシリコン工場と太陽光発電所)の持続的な拡大の可能性の検証能力や、太陽光電池や超伝導ケーブルの導入等に係る基礎研究能力の向上や、次世代エネルギー分野の人材開発に貢献するため、次世代エネルギー研究の専門家を派遣し、機材を供与する。

UNODCを通して、司法・法執行機関向けのワークショップ等を実施し、捜査・訴追・裁判等法執行能力の向上を支援するもの。これにより関係政府機関の能力向上が図られ、テロ・組織犯罪対策が強化され、治安状況の改善や、テロなどの潜在的脅威の低減に貢献する。



アルジェリア初の石油精製プラント建設



2003年、ブーメルデス県での地震後、国際緊急援助隊を派遣。生存者一名を救助。



オラン科学技術大学との協力



東西高速道路建設事業の受注



サハラソーラーブリーダー研究開発



イエメン共和国 (Republic of Yemen)



- 日本はイエメンの主要ドナー国としてインフラ、教育、医療等の分野で貢献してきた。
- 「アラブの春」後には、国民融和促進及び政治の安定実現に向けた憲法制定プロセスへの支援を目的とした協力を実施。
- 政情が特に混乱した2014年9月以降には、深刻な人道状況への対応のため、これまで9,160万ドルの支援を実施している。

国概要

(基礎データ)

- ・面積:55.5平方キロメートル(日本の約1.5倍弱)
- ・人口:約2,618万人(2014年, 世銀)
- ・首都:サヌア
- ・民族:主としてアラブ人
- ・言語:アラビア語
- ・宗教:イスラム教(スンニー派及びザイド派(シーア派の一派))
- ・政体:共和制
- ・議会:一院制, 301人の議員からなる。
- ・GDP:377億ドル(2016年, IMF)
- ・一人あたりGDP:1,334ドル(2016年, IMF)
- ・経済成長率:0.3%(2014年, 世銀)
- ・失業率:17.4%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

紀元前10世紀頃-	古代イエメンの王国は貿易の中継地として繁栄「アラビア・フェリックス」(幸福のアラビア)と呼ばれる
9世紀-	ザイド派のイマーム(宗教指導者)が支配
16世紀-	オスマン・トルコが北イエメン地域を支配
1839年	英国がアデン占領, 以降南イエメン地域を保護領とした
1918年	北イエメン地域では, オスマン・トルコからイマーム王国が独立, その後1962年, 軍による共和制革命によりイマーム王制が廃止, イエメン・アラブ共和国が成立
1962年	南イエメン地域では, 南アラビア連邦が発足, 反英運動が激化し, 1967年英国から南イエメン人民共和国として独立, 1969年社会主義政権が誕生, 1970年にイエメン民主人民共和国と国名を改めた
1989年	アデン合意により南北統一への途が開かれる
1990年5月	南北イエメン統合により現在のイエメン共和国成立

援助実績

スキーム	額(累計)
円借款	約608億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約702億円 (2014年度末時点)
技術協力	104億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には, 短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額
日本からイエメンへの輸出	約137億円 (2015年, 財務省貿易統計)
イエメンから日本への輸出	約163億円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
在日イエメン人数	73人 (2015年末, 法務省統計)
イエメンから日本への留学生数	21名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

日本とイエメン共和国との協力年表

年代	案件
1977年	有償資金協力: 地方水道事業(38.8億円)を実施 (イエメンに対する初の円借款)
1989年	青年海外協力隊派遣取極
1990年	南北統一によるイエメン共和国設立の3日後の5月22日, 外交関係開設
1991年4月	青年海外協力隊の派遣を開始
1993年	技術協力協定の締結
1997年	有償資金協力: アデン市内電話網拡充事業を開始(イエメン共和国成立後, 初の借款契約)
2002年	無償資金協力南部イエメン結核対策拡充計画を実施
	無償資金協力「小中学校建設計画(第1期)」を開始 (第2期)は2003年6月より開始され, 2005年1月まで継続
2003年	無償資金協力「教科書印刷所機材整備計画」を実施
2007年	JICAイエメン駐在員事務所設立 (2008年に支所に組織換え)
2009年	文化無償資金協力「国立サヌア大学中央研究室研究機材整備計画」を実施
	無償資金協力: 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画を実施
2010年	無償資金協力: ノクム道路建機センター機能強化計画を実施
	無償資金協力: 地方給水整備計画を実施
2012年 2014年	イエメン国民対話憲法改革信託基金への緊急無償資金協力
	上記以外にも, 継続して人道支援を実施

旧南イエメン地域を対象とした結核対策官の研修・訓練と結核検査・研究のための施設「アデン結核対策センター」の建設を支援。結核対策官の育成を通じ, 結核患者の早期発見および治療の改善に貢献。



特に学校不足が深刻で緊急な対応を要するタイズ州において, 学校施設の建設と教育用機材の供与を支援。これにより, 初等教育就学率の向上と非識字率の低下に寄与。



特に教科書の不足が深刻な東部において教科書印刷を行うため, ムカッパ印刷所の建設を支援。この協力により, より多くの小中学校において教科書を利用した授業が実施されるようになり, 教育の質的向上に貢献。また, 印刷所の建設により, 周辺地域の住民に新たな雇用の創出。

国立サヌア大学はイエメンの最高学府として高等教育分野の中心。日本は, 同大学の中央研究室において, 環境汚染物質の分析・研究に取り組むために必要な機材の整備を支援。環境汚染分野での研究振興や人材育成が期待される。



アデン市アルワヒダ病院において, 太陽光発電関連機材を調達するとともに技術者育成を支援。発電能力の向上, エネルギー源の多様化, 再生可能エネルギー利用に関する国民の意識啓発を図る。



給水普及率の低い地方村落において, 給水施設の整備に関する支援を行い, 対象村落住民へ安全な水の供給を図る。



政情が不安定化したイエメンにおける新憲法制定に向けた政治プロセスの進展, 国民融和の促進を目的とした支援。



イスラエル国 (State of Israel)



- イスラエルへの援助総額は2014年までに累計約11億円。
- イスラエル・パレスチナ間の和平実現に向け、日本は長年貢献。
- イスラエル・シリア間の国連監視隊に17年間自衛隊が参加。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 2.2万平方キロメートル(日本の四国程度) (注1)
 - 人口: 852万人(2016年5月)
 - 首都: エルサレム (注2)
 - 民族: ユダヤ人(約75%), アラブ人及びその他(約25%)
 - 言語: ヘブライ語, アラビア語
 - 宗教: ユダヤ教(75.1%), イスラム教(17.3%), キリスト教(1.9%), ドルーズ(1.6%)
 - 政体: 共和制
 - 議会: 一院制(120議席)
 - GDP: 3,037億ドル(2014年, 世界銀行)
 - 一人あたりGDP: 34,300ドル(2015年, 世界銀行)
 - 経済成長率: 2.5%(2015年, 世界銀行)
 - 失業率: 5.2%(2015年, 世界銀行)
- (注1) 数字はイスラエルが併合した東エルサレム及びゴラン高原を含むが、右併合は日本を含め国際的には承認されていない。
(注2) 日本を含め国際的には認められていない。
※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1917年	バルフォア宣言により、英国はユダヤの郷土建設を支持
1918年	英国による委任統治(-1948年)
1947年	国連パレスチナ分割決議の採択
1948年	イスラエル独立宣言 第一次中東戦争
1956年	第二次中東戦争
1967年	第三次中東戦争
1973年	第四次中東戦争
1979年	エジプトと平和条約締結
1993年	パレスチナ解放機構(PLO)と相互承認、 暫定自治原則宣言(オスロ合意)署名
1994年	ヨルダンと平和条約締結

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
技術協力	累計約0.45億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

経済関係

スキーム	金額 / 人数(直近年)
日本からイスラエルへの輸出	約1,434億円 (2015年, JETRO)
イスラエルから日本への輸出	約1,892億円 (2015年, JETRO)
在イスラエル日系企業数	36社 (2015年, 外務省海外法人数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
イスラエルにおける在留邦人数	1,048人 (2015年, 海外在留邦人数統計) ※東エルサレム含む
在日イスラエル人数	520人 (2015年, 在留外国人統計)
日本からイスラエルへの観光客数	約1.3万人 (2014年, 日本政府観光局)
イスラエルから日本への観光客数	約2.2万人 (2015年, 日本政府観光局)

叙勲受章者

- 1989年: ヘブライ大学演劇・音楽学部 ユリ・エプシュタイン講師 勲四等旭日小綬章受章
- 2000年: ヘブライ大学東アジア研究学科 ベン・アミー・シロニー教授 勲二等瑞宝章受章
- 2002年: ヘブライ大学東アジア研究学科 エフド・ハリ准教授 勲四等旭日小綬章受章
- 2006年: テルアビブ大学東アジア研究学科 ヤコブ・ラズ教授 旭日中綬章受章
- 2009年: ヘブライ大学元人文学部長 ツヴィ・ヴェルブロウスキー教授 旭日中綬章受章
- 2015年: イスラエル日本親善協会・商工会議所 ロニ・ボーンシュタイン会長 旭日中綬章受章
- 2016年: イスラエル日本親善協会 アリエ・クッツ会長 旭日中綬章受章
- エルサレム・ヘブライ大学
- 2016年: 人文学部アジア研究学科非常勤准教授 メロン・メツズィーニ教授 旭日中綬章受章

日本とイスラエル国との協力年表

年代	案件
1952年	日イスラエル国交樹立 イスラエルの公使館開設(東京)
1954年	在トルコ大使の在イスラエル公使兼任
1955年	日本の公使館開設(テルアビブ)
1956年	イスラエル・日本友好協会設立
1963年	双方の公使館の大使館昇格
1966年	日本イスラエル親善協会設立
1971年	査証免除取極署名
1984年	日本・イスラエル友好議員連盟発足
1992年以降	中東和平多国間協議の環境WG議長を務める
1993年	租税条約署名
1994年	文化教育取極署名
1995年	科学技術協力協定署名
1996年	自衛隊部隊及び司令部要員を国連兵力引き離し監視隊(UNDOF)へ派遣(2013年, 撤収)
1996年	シェイク・フセイン橋架け替え
1996年	JETプログラムでイスラエル人の受入開始
1997年	JETROテルアビブ事務所開設
1997年以降	イスラエルとパレスチナの信頼醸成を進める合同青年招聘開始(~現在)
1998年	JICAテルアビブ事務所開設(治安上の懸念から、テルアビブよりパレスチナ全域をカバー)
2000年	航空協定署名
2006年	「平和と繁栄の回廊」構想開始
2011年3月	東日本大震災直後、イスラエル医療チーム訪日
2014年5月	ネタニヤフ首相が公実賓として来日、「日本・イスラエル間の新たな包括的パートナーシップの構築に関する共同声明」発出
2015年1月	イスラエル閣議は「対日経済関係強化3カ年計画」決定
2015年1月	安倍総理イスラエル訪問
2015年12月	日イスラエル投資協定実質合意

イスラエル・シリア間の和平交渉の中心問題であるゴラン高原地域の平和と安定に長年貢献(44名の自衛隊部隊が日常生活物資等の輸送、道路の修復等の業務、3名の自衛官が司令部で輸送等に関する企画・調整等の業務を担当)。シリア情勢悪化から、UNDOFの活動に支障が発生。日本要員の安全を確保しつつ、意義ある活動を行うことは困難との認識に至り、撤収を決定。



ヨルダンとイスラエルを結ぶ幹線道路に位置するシェイク・フセイン橋は、94年にヨルダン・イスラエル間で平和条約が結ばれ、両国間の交通量の大幅な増加が見込まれたため、無償基金協力(平成8年度, 7.71億円)により架け替えが行われた。中東和平に対する支援への感謝の気持ちとして、ヨルダンにおいて友好切手が発行。

本構想は、日本、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの地域協力により、パレスチナの経済的自立を促す中長期的取組。旗艦事業として、パレスチナ西岸の都市ジェリコに農産加工団地(JAIP)を建設中。



完成イメージ図

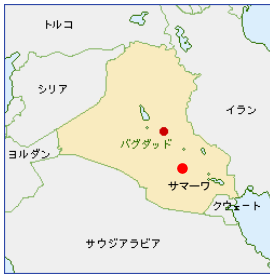


2011年3月27日~4月11日、一行53名からなる医療チーム(医師14名(内科, 小児科, 産婦人科等), 看護師7名, 技師等)がいち早く来日し、宮城県南三陸町に診療所を設営し活動。機材多数(レントゲン, 検査機器, エコー, 分娩台, 小手術器具一式, ギブス)を携行し、活動終了後、検査機器を地元へ寄贈。





イラク共和国 (Republic of Iraq)



- 2003年にマドリードで開催された国際イラク復興支援国会合において、日本は総額50億ドルの支援パッケージを表明。これまで、約76億ドルの支援を実施済み。また、2005年、日本は約67億ドルの債務削減に合意。
- 2004年1月から2006年7月までに自衛隊は人道復興支援活動をサマーワにおいて実施。イラク側から高い評価を得ている。
- 最近では、ISILとの闘いにより生じた難民・国内避難民への人道・安定化支援、また、油価下落等による財政危機に対する財政支援等を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 437,400平方キロメートル(日本の約1.2倍)
- ・ 人口: 3,642万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: バグダッド(人口約700~800万人)
- ・ 民族: アラブ人(シーア派約6割, スンニ派約2割), クルド人(約2割), トルクメン人, アッシリア人等
- ・ 言語: アラビア語, クルド語(共に公用語)他
- ・ 宗教: イスラム教(スンニ派, シア派), キリスト教他
- ・ 政体: 共和制
- ・ 議会: 一院制(定員328議席, 任期4年)
- ・ GDP: 1,686億ドル(2015年, 世銀)
- ・ 一人あたりGDP: 4,629ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 2.1%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 16%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

紀元前6千年頃	シュメール人が世界で最初の都市文明を興す
766年	アッバース朝がバグダッドを首都に定める
	オスマン・トルコ等の非アラブによる支配
1920年	英国の委任統治を受ける
1932年	ファイサルを王とする王国として独立
1958年	共和国革命
1968年	バクル将軍によるバース党政権樹立
1979年	サッダーム・フセインが大統領に就任
1980-1988年	イラン・イラク戦争
1991年1-2月	湾岸戦争
2003年	米国等による武力行使, フセイン政権崩壊

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約5,488億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約1,838億円 (2014年度末時点)
技術協力	約163億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

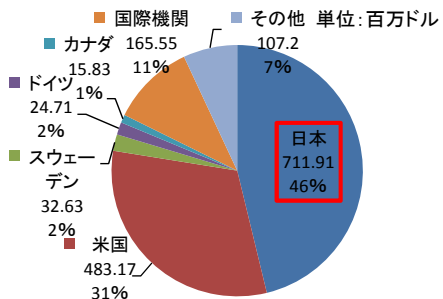
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からイラクへの輸出	約610億円 (2015年, 財務省貿易統計)
イラクから日本への輸出	約1,207億円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
在日イラク人数	96人 (2015年末, 法務省統計)
イラクから日本への留学生数	17名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
イラクから日本への観光客数	1,038人 (2015年, JNTO確定値)

イラクへの主要ODA供与国 (2013年, 出典: OECD/DAC)



日本とイラク共和国との協力年表

年代	案件
1939年	在イラク日本公使館がバグダッドに開館
1960年	在イラク日本公使館を大使館に格上げ
1964年9月	貿易協定発効
1974年11月	技術協力協定発効
1979年3月	航空協定発効
1991年	湾岸戦争後, 在イラク日本大使館を閉鎖(外交関係は維持)
2003年4月	米国等による武力行使, フセイン政権崩壊
2003年5月	在イラク日本大使館を再開
2003年10月	国際イラク復興支援国会合がマドリードで開催 日本は総額50億ドルの支援パッケージを表明
2003年	国際交流基金スキームにより「おしん」「プロジェクトX」をイラクのテレビ局にて放映
2004年1月	自衛隊はサマーワにおいて人道復興支援活動を開始
2004年6月	イラク暫定政府の発足を認め、日本は同政府を承認
2005年	日本は約67億ドルの債務削減に関する文書に署名
2005年	国費留学生の募集再開
2006年7月	自衛隊はサマーワにおける人道復興支援活動を終了
2009年3月	第一回官民経済ミッションの派遣
2011年11月	マリーキー首相(当時)訪日, 日イラク共同声明を発表
2012年5月	2003年に発表した総額50億ドルの支援パッケージを完了
2012年5月	経済合同委員会第一回関係級会合開催(東京)
2014年2月	投資協定発効

イラクの緊急復興需要に対する15億ドルの無償支援に加え、中長期的な復興支援として円借款による最大35億ドルの支援を表明。



外務省も自衛隊宿営地内に連絡事務所を設置。自衛隊の復興支援と連携し、ODAによる支援を開始。



第一回削減(2005年11月)
・約24.2億ドル
第二回削減(2005年12月)
・約24.0億ドル
第三回削減(2008年12月)
・約19.0億ドル



計: 約67億ドル

2年半にわたり、自衛隊は給水、医療、公共施設の復旧・整備等分野で人道復興支援活動を展開。外務省はサマーワにおいて2億ドル以上のODA供与を実施。



小川郷太郎イラク復興支援等調整担当大使を団長として、外務省、経済産業省および民間企業12社からなるミッションが、バグダッドを訪問した。



日イラク共同声明は、日イラク合同経済委員会を開催、投資協定交渉への原則合意、新規円借款4案件(約670億円(約7.5億ドル))供与のための必要措置の実施、ガッラーフ油田等の上流開発にする対話・協力の促進等につき規定。





イラン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Iran)



- 日本は、長年イランとの伝統的な友好関係を築いてきた。イラン人は日本を「伝統を保持しつつ、経済発展を遂げた国」として評価し、日本の高度な科学技術に対する関心は非常に高い。
- これまで日本はODAを活用し、住民参加型の農村開発プロジェクトや高度医療を可能とする医療機材の整備等の人道支援を行ってきた。イランの開発に寄与するだけでなく、良好な二国間関係の強化にも貢献してきた。本年1月の対イラン経済制裁解除後の国際的なイラン経済への関心も踏まえながら、イランに対する経済協力を実施していく。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 1,648,195平方キロメートル(日本の約4.4倍)
- ・ 人口: 7,910万人(2015年)
- ・ 首都: テヘラン
- ・ 民族: ペルシャ人(他にアゼリ系トルコ人、クルド人、アラブ人等)
- ・ 言語: ペルシャ語、トルコ語、クルド語等
- ・ 宗教: イスラム教(シーア派が主体、その他キリスト教、ユダヤ教、ゾロアスター教等)
- ・ 政体: イスラム共和制
- ・ 議会: 一院制(290議席)
- ・ GDP: 3,876億ドル(2015年)
- ・ 一人あたりGDP: 4,877ドル(2015年)
- ・ 経済成長率: 0.0%(2015年, IMF)
- ・ 失業率: 10.8%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

BC3C - AC7C	ササン朝ペルシアが大版図を築く
1925年	パフラヴィー(パーレヴィ)朝成立
1979年	イスラム革命
1980-1988年	イラン・イラク戦争
1989年	ホメイニ師逝去後、ハメネイ大統領(当時)が最高指導者に選出される
2002年	未申告の核開発活動が発覚
2006年以降	制裁関連安保理決議の採択(計7本)
2013年	ローハニ政権発足
2015年	EU3+3と核合意(JCPOA)に到達
2016年	「履行の日」到来により、経済制裁一部解除

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約810億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約46億円 (2014年度末時点)
技術協力	約275億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からイランへの輸出	約348億円 (2015年, 財務省貿易統計)
イランから日本への輸出	約3,934億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からイランへの直接投資	5億2,900万ドル (1979-2013年の累計額, JETRO)
在イラン日系企業数	32社 (2015年10月時点, JETRO)

人的つながり

項目	人数(直近年)
イランにおける在留邦人数	619人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日イラン人数	3,996人(2015年12月, 法務省統計)
日本からイランへの留学生数	55名以上(2014年度, 文科省統計)
イランから日本への留学生数	203名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
日本からイランへの観光客数	5,809人(2013年, JNTO確定値)
イランから日本への観光客数	4,955人(2015年, JNTO確定値)

日本とイラン・イスラム共和国との協力年表

年代	案件
1929年	在イラン日本公使館開設 (1942年, 対日外交断絶)
1953年	日・イラン国交再開
1958年	日・イラン経済技術協力協定, 日・イラン文化協定締結
1960年	JICA技術協力プロジェクト開始
1963年	日・イラン司法共助取極締結
1974年	査証免除取極締結 (1992年4月より一部につき一時停止)
1974年	JICAイラン事務所開設
2003年12月	JICAがバム地震緊急援助隊を派遣
2004年	「バム遺跡修復・保存機材整備計画」に対し、文化遺産無償資金協力を実施(供与限度額1.12億円)
2005年8月	JICAイラン事務所再開
2009年	日・イラン外交関係開設80周年
2010年	イラン側の要請を受け、JICAが技術協力プロジェクト「地方自治体における参加型廃棄物管理」に複数の日本人専門家を派遣
2015年	FAOと連携し、「オルミエ湖流域における持続可能な水資源管理総合計画」を実施(供与限度額4.26億円)
2015年	日・イラン受刑者移送条約署名 1958年の日・イラン文化協定以来57年ぶりの二国間条約
2015年	「経済社会開発計画」を実施(供与限度額12億円)
2016年	日・イラン投資協定署名

日・イラン国交開設



ササン朝(227-651年)時代が起源とされ、サファビー朝(1501-1736年)時代に現代の形が確立されたといわれている世界最大規模の土の建造物であるバム遺跡「アルゲ・バム」が、2003年12月26日に発生した地震により、その80%以上が崩壊した。本計画は、同遺跡のより効率的な修復・保存用の機材の購入のために必要な資金を提供するもの。



日本では中曽根外務大臣(当時)、イランではモッタキ外務大臣(当時)出席の下、記念行事を実施した。

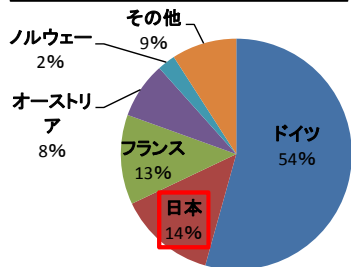
本条約は、2016年8月発効予定。

医療サービスの低下や医療機器の老朽化に直面するイランに対し、日本で製造された医療機材を同国に整備した。

林経済産業大臣(当時)と「イランとファイナンス・ファッションの設置及びこれに対するイランの債務保証にかかる協力覚書」に署名。



主要ドナー対イラン経済協力実績 (2013年度, ODA国別データブック)





エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)



- エジプトへの援助総額は2014年までに累計約8,444億円。
- エジプトの安定は地域の安定の要との認識の下、エジプトの経済発展に資する経済支援を実施。
- 教育・文化関係では、オペラハウス、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)、大エジプト博物館(GEM)等の支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 100万平方キロメートル(日本の約2.6倍)
- ・人口: 8,900万人(2015年, エジプト統計局)
- ・首都: カイロ
- ・民族: アラブ人
- ・言語: アラビア語
- ・宗教: イスラム教(約90%), キリスト教(コプト派約10%)
- ・政体: 共和制
- ・元首: エルシーシ大統領(2014年6月8日就任)
- ・議会: 代議院(一院制)(2016年1月に設立)
- ・GDP: 331億ドル(2015年, 世界銀行)
- ・GNI: 一人あたり 3,341ドル(2014/2015年, 世界銀行)
- ・経済成長率: 4.3%(2014/2015年, 世界銀行)
- ・失業率: 12.8%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1805年	ムハンマド・アリー王朝成立
1882年	英国のエジプト軍事占領
1922年	英国から独立
1952-54年	自由将校団によるクーデター、王政廃止、共和制に移行、ナセル大統領就任
1970年	ナセル大統領死去、サダト大統領就任
1979年	イスラエルとの平和条約締結
1981年	サダト大統領暗殺
2011年	1月革命 ムバラク大統領退陣
2013年	7月政変 ムルシー大統領逮捕
2014年	修正憲法施行、大統領選挙、エルシーシ大統領就任

援助実績

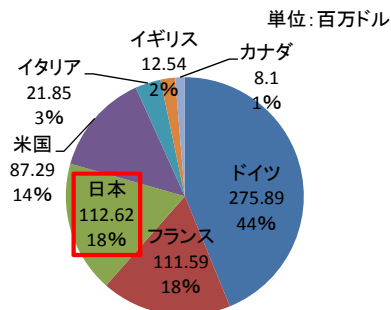
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約6,166億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約1,513億円 (2014年度末時点)
技術協力	約738億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からエジプトへの輸出	約1,508億円 (2014年, 財務省貿易統計)
エジプトから日本への輸出	約310億円 (2014年, 財務省貿易統計)
日本からエジプトへの直接投資	約66億円 (2012年, Bilateral FDI Statistics)(UNCTAD)
在エジプト日系企業数	約50社 (2014年, 海外在留邦人数調査統計)

エジプトへの主要ODA供与国 (G7加入国: 2014年実績, 出典: OECD/DAC)



人的つながり

項目	人数(直近年)
エジプトにおける在留邦人数	1,019人 (2014年, 海外在留邦人数調査統計)
在日エジプト人数	1,747人 (2015年, 法務省在留外国人統計)
日本からエジプトへの観光客数	約12,352人 (2014年, 日本政府観光局)
エジプトから日本への観光客数	約4,700人 (2014年, 日本政府観光局)

日本とエジプト・アラブ共和国との協力年表

年代	案件
1936年	日本はカイロに公使館を設置(第二次世界大戦中は閉鎖、52年に再開、54年に大使館に昇格)
1973年	無償資金協力を開始
1974年	有償資金協力を開始(1991年債務救済、2001年に再開)
1980年、1981年	カイロ大学付属病院小児病院への無償資金協力
1988年	無償資金協力によりオペラハウス建設を計画
1995年	青年海外協力隊派遣に関する交換公文署名
1997-2000年	スエズ運河架橋建設計画への無償資金協力
2006年	大エジプト博物館計画への円借款プレッジ
2009年3月	エジプト日本科学技術大学設置協定署名
2010年2月	エジプト日本科学技術大学(E-JUST)が開校
2010年	カイロ地下鉄4号線への円借款プレッジ
2014年7月	岸外務副大臣エジプト訪問 新ダイアルート堰群新設計画への円借款プレッジ
2015年1月	安倍総理エジプト訪問 配電網システム高度化事業及びボルグ・エル・アラブ国際空港拡張計画への円借款プレッジ
2015年11月	シュクリ外相訪日 ハルガダ太陽光発電事業への円借款プレッジ
2016年2月	エルシーシ大統領訪日 電力セクター復旧改善計画への円借款プレッジ 教育パートナーシップ(EJEP)に合意

エジプト唯一の小児総合病院、教育病院としてカイロ大学付属小児病院を建設。



エジプトにおける日本の援助の象徴の一つ。



エジプトの文化遺産の保護と観光振興を目指す。

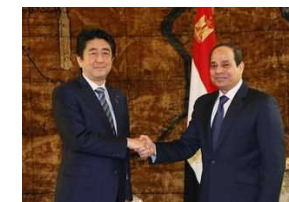
エジプトに中東及びアラブ、アフリカ地域における中核的な研究・教育拠点となる大学を設置するもの。



エジプト初のステップ案件。エジプトの交通渋滞の緩和を目指す。



今後5年間でエジプト人留学生、研修員2,500人を受入。





オマーン国 (Sultanate of Oman)



- 日本の技術協力(環境保全、農漁業等)は、オマーンの国造り、人材育成に大きく貢献したとオマーンから評価されている(ODAは2013年に終了。)
- 天然ガス開発事業には、プラント建設をはじめ、製造、販売、輸送事業に日本企業の多くが参画。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 309,500平方キロメートル(日本の約85%)
- ・人口: 442万人(2016年)
- ・首都: マスカット
- ・民族: アラブ人
- ・言語: アラビア語(公用語)
- ・宗教: イスラム教(イバード派が主流)
- ・政体: 君主制
- ・議会: 国家諮問評議会・国家評議会の二院制
- ・GDP: 584億ドル(2015年, IMF)
- ・一人あたりGDP: 15,232ドル(2015年, IMF)
- ・経済成長率: 4.1%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

16-17世紀	ポルトガルの支配
1650年	イマーム・ヤールビ王朝によるポルトガル人追放, 全国統一
1749年	アフマド・ビン・サイード, イマームを号しサイード王朝始まる
1807-1856年	サイード・ビン・スルタンの治世
1891-1971年	英国の保護領
1960-1975年	ドファール地方の反乱
1970年	現カブース国王即位

援助実績

スキーム	額(累計)
無償資金協力	10.69億円 (2014年度末時点)
技術協力	143.82億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額/人数(直近年)
日本からオマーンへの輸出	約3,897億円 (2015年, 財務省貿易統計)
オマーンから日本への輸出	約1,823億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在オマーン日系企業数	12社 (2015年10月1日現在, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
オマーンにおける在留邦人数	144人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日オマーン人数	25人 (2015年末, 法務省統計)
オマーンから日本への留学生数	24名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

スルタン・カブース大学の常設日本語講座



2015年2月15日, 開講式の様子。全学部の共通選択科目として登録。同大学でドイツ語, フランス語, ペルシャ語, イタリア語に続く5つ目の外国語科目。

日本とオマーン国との協力年表

年代	案件
1972年5月	日・オマーン国交樹立
1989年	災害緊急援助(ペルシア湾安全航行援助施設設置協力)による無償資金協力(約4億円)
1993年5月	漁業訓練計画の開始(JICA)
1998年	航空協定発効
2000年2月	ソハール地域鉱害防止フィージビリティ調査の開始(JICA)
2000年8月	サララ港及び周辺地域開発計画調査, ヤンギル・グザイン地域地域開発計画調査の開始(JICA)
2002年4月	水産物品質管理センター建設に対する無償資金協力(約7億円)
2002年6月	マングローブ林再生・保全・管理計画調査の開始(JICA)
2004年1月	全国道路網開発調査の開始(JICA)
2004年6月	全国港湾開発戦略調査の開始(JICA)
2004年7月	スールとマスカット南西に位置するクリヤートを結ぶ高速道路建設に対する融資(JBIC)
2007年9月	オマーン国港湾整備プロジェクトに対する融資(JBIC)
2009年6月	産業振興マスタープランプロジェクトの開始(JICA)
2011年3月	東日本大震災に際して, オマーン政府はLNGの追加供給及び1,000万ドルの義援金を提供
2012年2月	電力省エネルギーマスタープラン策定プロジェクトの開始(JICA)
2013年12月	オマーンの所得水準の向上に伴い, 日本は対オマーンODAを終了
2014年1月	安倍総理によるオマーン訪問
2014年9月	租税協定発効
2015年6月	投資協定署名



漁業技術等の技術指導を行える講師を育成。



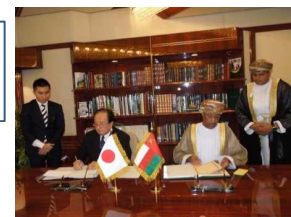
主要6港湾を調査し全国的な港湾開発計画を策定。写真はオマーン主要港の一つであるサララ港に入港する海上自衛隊練習艦隊。

ODA終了までに610人の研修員受入, 185人の専門家派遣, 1,310人の調査団派遣を実施。



安倍総理とカブース国王。日本国とオマーン国との間の安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化に関する共同声明を発表。

租税協定に署名する久枝大使(当時)とダルウィーシュ財務大臣。





カタール国 (State of Qatar)



- 日本はカタールのガス開発を官民挙げて支援。カタールにとって日本は最大の貿易相手国。
- 2008年、①人的開発、②社会開発、③経済開発、④環境開発の4本を主要な柱とした「Qatar National Vision 2030」をタミーム皇太子(現首長)主導のもと公表。
- 2014年のモーザ・カタール財団総裁(前首長妃)訪日時には、科学技術分野における日本の研究機関等との協力関係を構築。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 11,427平方キロメートル(秋田県よりやや狭い)
- ・人口: 約226万人(内カタール人25万~30万人)(2014年)
- ・首都: ドーハ
- ・民族: アラブ人(外国人の国籍・民族は多岐)
- ・言語: アラビア語(公用語)、英語
- ・宗教: イスラム教
- ・政体: 首長制
- ・議会: 諮問評議会(首長に任命された35名で構成。ただし、立法権は持たない。)
- ・GDP: 約2,100億ドル(2014年, IMF)
- ・一人あたりGDP: 100,000ドル(2014年推定値, IMF)
- ・GDP成長率(実質): 4.0%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

19世紀	リヤド南方に居住していたタミーム族の一派であるサーニ家が、カタール半島からハリーフ家(現バーレーン王家)を排除し半島支配を確立
1916年	英国の保護領となる
1939年	ドゥハーン油田が発見される
1947年	ドゥハーン油田生産開始
1971年	英国領からの独立を宣言
1973年	第四次中東戦争、石油危機
1981年	他の湾岸王政国家5か国と湾岸協力理事会(GCC)を結成
1995年	無血クーデターによりハマド首長即位、経済面では天然ガス開発を積極的に推進
2013年	タミーム首長即位(ハマド前首長から禅譲)

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
無償資金協力	2.64億円 (1998年度末までの累計)
技術協力	10.72億円 (1998年度末までの累計)

※カタールは、1995年にDACの援助対象国リストから外れ、これに伴い日本は1998年度末をもって同国へのODAを終了した。

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額 / 人数(直近年)
日本からカタールへの輸出	約1,871億円 (2015年, 財務省貿易統計)
カタールから日本への輸出	1兆9,737億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在カタール日系企業数	46社 (2015年10月現在, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
カタールにおける在留邦人数	932人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日カタール人数	84人 (2015年末, 法務省統計)
カタールから日本への留学生数	16名 (2015年末, 法務省統計)

カタールへの主要供与国・機関 (1995年~1997年累積, OECD/DAC)

	主要供与国 (1995~1997年) (百万ドル)	主要国連機関 (1995~1997年) (百万ドル)
1	フランス(2.7)	UNDP(1.0)
2	日本(1.4)	UNTA(0.7)
3	ドイツ(0.3)	

日本とカタール国との協力年表

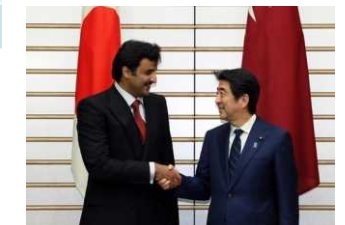
年代	案件
1971年	日本・カタール国交樹立
1978年	福田総理大臣(当時)が日本国総理大臣として初めてカタールを訪問
1984年	ハリーフ首長(当時)がカタール首長として初訪日
1999年3月	カタールの所得水準の向上に伴い、日本は、対カタールODAを終了
1999年8月	航空協定発効
2005年4月	カタール航空による日本乗り入れ(直行便)就航
2006年4月	合同経済委員会の設置に関する覚書署名 ※日本側: 経済産業省, 外務省 カタール側: エネルギー・工業省
2011年4月	東日本大震災に際し、カタールは1億ドルの資金提供及びLNG・LPGの追加供給の支援表明
2011年10月	情報交換に関する金融当局間の書簡交換
2013年8月	石油・ガス開発に関するJOGMEGとカタール石油(QP)の覚書署名
2015年2月	タミーム首長訪日 ・租税協定署名 ・情報通信技術分野における協力覚書署名 ・青少年・スポーツ分野における協力覚書署名 ・教育・科学研究・技術分野における協力覚書署名 ・医療・保健分野における協力覚書署名 ・観光分野における協力覚書署名
2014年4月	・カタール財団と産業技術総合研究所(AIST)の間で再生可能エネルギーや電池等の個別プロジェクトについて共同研究を進める文書に署名 ・カタール財団と理化学研究所の間で共同研究、人材交流、研究者育成についての覚書に署名
2015年2月	両国商工会議所間の協力に関する覚書署名

累計で116人の研修員受入、37人の専門家等を派遣。

合同経済委員会の様子

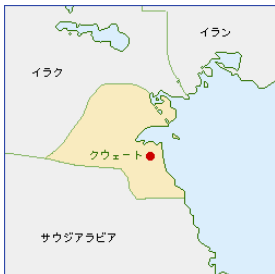


安倍総理とタミーム首長





クウェート国 (State of Kuwait)



- 日本は、エネルギー分野を軸に、長年クウェートと友好関係を構築。近年、ビジネス・投資、人的交流といった幅広い分野で、互恵的な協力関係を拡大。
- 世界有数の石油生産を誇るクウェートの所得水準は高いが、脱石油依存と産業の多角化は重要課題。
- 電力・水省への日本人技術者派遣を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 17,818平方キロメートル(四国とほぼ同じ)
- 人口: 約428万人(内クウェート人131万人)(2016年)
- 首都: クウェート
- 民族: アラブ人(外国人の国籍・民族は多岐)
- 言語: アラビア語(公用語)
- 宗教: イスラム教
- 政体: 首長制・立憲君主国
- 議会: 国民議会(一院制, 定数50議席, 任期4年)
- GDP: 約1,726億ドル(2014年, IMF)
- 一人あたりGDP: 43,200ドル(2014年推定値, IMF)
- GDP成長率(実質): 1.2%(2015年, IMF)
- 失業率: 2.1%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

18世紀	アラビア半島中央部から移住した部族により国家建設, 有力商家の中からサバーハ I 世が首長に即位, 以降サバーハ家による統治が継続
1899年	英国の保護領となる
1938年	ブルガン油田が発見される
1946年	ブルガン油田生産開始
1961年	英国領から独立
1963年	第1回国民議会開催(湾岸地域初の民選議員による議会)
1973年	第四次中東戦争, 石油危機
1981年	他の湾岸王政国家5か国と湾岸協力理事会(GCC)を結成
1990年	イラクによる侵攻
1991年	イラク侵攻から解放

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
無償資金協力	2.94億円 (1998年度末までの累計)
技術協力	9.35億円 (1998年度末までの累計)

※クウェートは、1995年にDACの援助対象国リストから外れ、これに伴い日本は1998年度末をもって同国へのODAを終了した。

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額 / 人数(直近年)
日本からクウェートへの輸出	約2,257億円 (2015年, 財務省貿易統計)
クウェートから日本への輸出	7,759億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在クウェート日系企業数	16社 (2015年10月現在, 外務省統計)

クウェートへの主要ODA供与国・機関 (1995年~1997年累積, 出典: OECD/DAC)

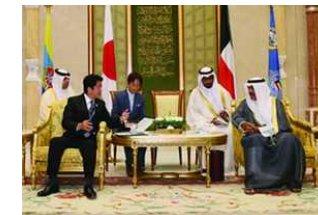
	主要ODA供与国 (1995~1997年) (百万ドル)	主要国連機関 (1995~1997年) (百万ドル)
1	フランス(2.8)	UNDP(6.4)
2	日本(0.4)	UNHCR(2.0)
3	ドイツ(0.4)	UNTA(0.9)
4	オーストリア(0.3)	

人的つながり

項目	人数(直近年)
クウェートにおける在留邦人数	194人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日クウェート人数	128人 (2015年末, 法務省統計)
クウェートから日本への留学生数	8名 (2015年末, 法務省統計)

日本とクウェート国との協力年表

年代	案件
1961年12月	日本・クウェート国交樹立
1963年6月	航空協定発効
1965年2月	日本クウェート協会設立
1967年2月	アラビア石油がクウェート科学研究所(KISR)設立
1973年7月	KISRがクウェート政府に移管
1990年8月	日本はイラクによるクウェート侵攻を非難する声明を発表, 支援金(130億ドル)の拠出を決定
1999年3月	クウェートの所得水準の向上に伴い, 日本は対クウェートODAを終了
2007年4月	安倍総理クウェート訪問(日本の総理として初)
2011年4月	東日本大震災に際して, クウェート政府は原油500万バレルの無償供与を表明(同年10月, 原油搭載のタンカー第1船が日本入港)
2013年6月	租税条約発効
2013年8月	国際協力機構(JICA)とCSCがコストシェア技術協力の実施にかかる覚書を締結(専門家派遣等を中心に技術協力事業を実施する方針)
2014年1月	投資協定発効
2014年3月	クウェート計画開発省へ日本人専門家2名派遣(国家開発計画と港湾開発計画の策定支援)
2014年	クウェート電力・水省ICA調査団員(専門家)派遣



安倍総理とサバーハ首長



無償供与された原油を搭載したタンカーの受入式典。



サウジアラビア王国 (Kingdom of Saudi Arabia)



- 日本は、エネルギー分野を軸に、長年サウジアラビアと友好関係を築いている。近年、ビジネス・投資、人的交流といった幅広い分野に、互恵的な協力関係が拡大している。
- 世界最大の石油生産を誇るサウジアラビアの所得水準は高いが、脱石油依存と産業の多角化は重要課題である。
- 日本は、官民協力してサウジアラビアの人材育成に貢献。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 215万平方キロメートル(日本の約5.7倍)
- ・人口: 3,089万人(2014年, 世銀)
- ・首都: リヤド
- ・民族: アラブ系が主体
- ・言語: アラビア語(公用語)
- ・宗教: イスラム教
- ・政体: 君主制
- ・議会: 諮問評議会(勅選議員50名で構成)
- ・GDP: 約6,535億ドル(2015年, IMF)
- ・一人あたりGDP: 20,813ドル(2015年推定値, IMF)
- ・GDP成長率(実質): 3.4%(2015年, IMF)
- ・失業率: 11.6%(2015年上半年, サウジ通貨庁)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

18世紀半ば	第一次サウード王国成立
1818年	オスマン帝国のムハンマド・アリー総督軍により第一次王国滅亡
1924年	第二次サウード王国成立
1891年	ラシード家に敗れて、第二次王国滅亡
1902年	ラシード家からリヤドを奪還し、第三次サウード王国成立
1932年	国号をサウジアラビア王国に改称
1933年	サウジアラムコ設立、1938年にダンマン石油が発見され、石油時代が幕開け
1973年	第四次中東戦争、石油危機
1981年	他の湾岸王政国家5か国と湾岸協力理事会(GCC)を結成
1986年	国王の称号が「二聖モスクの守護者」となる

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	3.83億円 (2010年度末時点)
技術協力	208.32億円 (2010年度末時点)

※サウジアラビアは、2008年にDACの援助対象国リストから外れ、これに伴い日本は2010年度末をもって同国へのODAを終了した。

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

職業訓練分野での人材育成支援実績 (2015年, 中東協力センター)

	サウジ日本自動車技術高等研修所(SJAHJ)	プラスチック加工高等研修所(HIPF)	サウジアラビア電子機器・電製品品研修所(SEHAJ)
開校時期	2002年9月	2007年9月	2009年9月
所在地	ジッダ市	リヤド市	リヤド市
日本側協力機関	日本政府、国際協力センター、日本自動車工業会 他	サウディ石油化学、中東協力センター	中東協力センター(大手家電メーカー各社の技術協力、日本工学院によるカリキュラム作成協力)
卒業生数	2,242名 (2015年3月現在)	930名 (2015年3月現在)	325名 (2015年3月現在)

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からサウジアラビアへの輸出	約8,260億円 (2015年, 財務省貿易統計)
サウジアラビアから日本への輸出	約3兆352億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からサウジアラビアへの直接投資	42億4,281万ドル (2006～2015年の累計, ジェトロ統計)
在サウジアラビア日系企業数	119社 (2015年10月1日現在, 外務省統計)
技能実習制度による就労者数	45人 (2015年末時点, 法務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
サウジアラビアにおける在留邦人数	1,036人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日サウジアラビア人数	1,007人 (2015年末, 法務省統計)
サウジから日本への留学生数	587名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

日本とサウジアラビア王国との協力年表

ミシュアル・ジッダ知事と第6期卒業生。



SJAHJのスキル・コンテストの様子。



年代	案件
1955年6月	日・サウジアラビア国交樹立
1975年3月	日・サウジアラビア経済技術協力協定締結
1976年1月	経済技術協力協定に基づき第1回日サウジ合同委員会がリヤドで開催以来、現在まで11回開催
1997年11月	橋本総理(当時)のサウジアラビア訪問時に双方で外務当局間の次官級政策協議の立ち上げで一致
2002年9月	サウジ日本自動車技術高等研修所(SJAHJ)開校
2007年4月	安倍総理のサウジアラビア訪問に際して、「日・サウジ産業協業タスクフォース」の設立が決定
2007年9月	プラスチック加工高等研修所(HIPF)開校
2009年7月	航空協定発効
2009年9月	サウジアラビア電子機器家電製品研修所(SEHAJ)開校
2009年11月	住友化学とサウジ・アラムコの合併会社による中東北アフリカにおける史上最大の投資案件ペトロラービグ(石油精製と石油化学の統合複合施設)が完工
2010年3月	サウジアラビアの所得水準の向上に伴い、日本は、対サウジODAを終了
2011年3月	東日本大震災に際して、サウジアラビアからLPG支援等が供与
2011年9月	租税条約発効
2013年4月	投資協定署名(未発効)
2016年9月	ムハンマド副皇太子の訪日に際し、サウジアラビアの成長戦略「ビジョン2030」の実現に向けた協力の枠組みとして「日・サウジ・ビジョン2030共同グループ」の設置を両国で決定

産業タスクフォースの3本柱

- 1 サウジアラビアへの投資を検討する日本企業への支援
- 2 サウジアラビアにおける人材育成支援
- 3 サウジアラビアにおける中小企業政策協力



サルマン・リヤド州知事(現国王)によるHIPF視察。



奥田碩総理特使によるHIPF視察。



アハムド・ディラーヤ県知事によるSEHAJ視察。



研修生と関連企業関係者の集合写真。



ペトロラービグの複合施設。

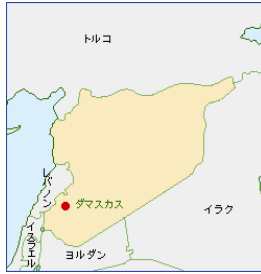


「日・サウジ・ビジョン2030共同グループ」の設置を決定した安倍総理とムハンマド副皇太子。





シリア・アラブ共和国 (Syrian Arab Republic)



- シリアへの援助総額は2014年度末までに累計約2,208億円。
- 中東和平の鍵を握る重要な当事国のひとつであり、日本とも良好な関係を維持。地域の平和と安定に向けたシリアの積極的な参加を促すため、日本は長年支援を実施。
- 2011年3月のシリア危機発生により、緊急・人道的性格の援助を除き、シリアに対する新規の経済協力の実施は見合わせている。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 19万平方キロメートル(日本の約半分)
 - ・人口: 2,240万人(2012年時点)
 - ・首都: ダマスカス(人口約171万人(2009年時点))
 - ・民族: アラブ人(90.3%), クルド人, アルメニア人, その他(9.7%)
 - ・言語: 公用語はアラビア語
 - ・宗教: イスラム教が90%(スンニー派74%, アラウィ派, ドルーズ派等16%), キリスト教が10%
 - ・政体: 共和制
 - ・議会: 一院制(250議席)
 - ・GDP: 737億ドル(2012年時点)
 - ・GNI: 一人あたり 3,289ドル(2012年時点)
 - ・経済成長率: -2.3%(2011年時点)
 - ・失業率: 18%(2012年時点)
- ※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

紀元前4千年	ダマスカス等の都市文明が栄える
661年	ダマスカスを首都とするウマイヤ朝樹立
16世紀	オスマン帝国の支配下に入る
1918年	オスマン帝国から独立
1920年	仏の委託統治領となる
1946年	仏から独立
1950年代	相次ぐクーデターにより政情安定せず
1958年	エジプトと統合しアラブ連合共和国成立
1961年	アラブ連合共和国崩壊
1963年	バアス党単独政権樹立
1970年	ハーフェズ・アサド中将(当時)実権掌握
2000年	バッシュアル・アサド大統領就任
2011年	シリア危機発生

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
有償資金協力	約1,563億円 (2014年度末まで)
無償資金協力	約364億円 (2014年度末まで)
技術協力	約297億円 (2014年度末まで)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

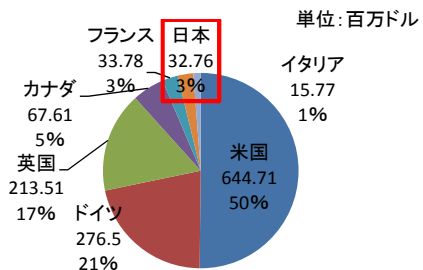
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からシリアへの輸出	約112億円 (2015年, 財務省貿易統計)
シリアから日本への輸出	約9,546万円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
在日シリア人数	477人 (2015年, 法務省統計)
シリアから日本への留学生数	56名 (2015年, 法務省統計)
シリアから日本への観光客数	174人 (2015年, 法務省統計)

シリアへの主要ODA供与国 (G7加入国: 2014年実績, 出典: OECD/DAC)



日本とシリア・アラブ共和国との協力年表

年代	案件
1953年12月	国交樹立
1953年	貿易取極署名
1954年6月	在シリア大使館開設
1958年3月	在シリア総領事館開設(エジプトとのアラブ連合共和国樹立のため、大使館廃止)
1962年4月	在シリア総領事館が在シリア大使館となる(エジプトとのアラブ連合共和国から分離独立)
1967年	日本青年海外協力隊派遣取極署名
1973年	有償資金協力: メスケネ地区灌漑計画(約89億円)(シリアへの初の円借款)
1978年12月	駐日シリア大使館開設
1979年	JICAシリア駐在員事務所設立
1980年	無償資金協力: 文化省考古総局に対する遺跡修復機材供与(約0.4億円)(シリアへの初の無償案件)
1985年	技術協力協定署名
1986年	有償資金協力: パニナス火力発電所建造計画(約296億円)
1989年	JICAシリア事務所設立
1991年	有償資金協力: ジャンダール火力発電所建造計画(約516億円)
1995年	有償資金協力: アルザラ火力発電所建造計画(約462億円)
1995年9月	村山総理(当時)シリア訪問
1996年8月	池田外務大臣(当時)シリア訪問
1999年1月	高村外務大臣(当時)シリア訪問
1999年3月	シャラ外務大臣(当時)訪日
2000年6月	河野外務大臣(当時)シリア訪問
2003年4月	川口外務大臣(当時)シリア訪問
2007年	無償資金協力: 地方都市廃棄物処理機材整備計画(約4.5億円)
2008年	無償資金協力: 救急医療整備計画(約9億円)

2011年までに677名のボランティア派遣(シニアボランティア112名を含む)。



2011年までに約700名の個別専門家を派遣, 約2,400名の研修員を受入。



これに加え, 人道支援の一環として2014年にそのうち1か所(ジャンダール発電所)の改修, 2016年には残りの2か所(パニナス, アルザラ発電所)を改修。



円借款で建設したパニナス, ジャンダール, アルザラ発電所と, サウジファンドで建設されたアレppo発電所は, いずれも日本企業が建設しており, シリア国内電力の50%以上を占める。



さらに翌年(2008年)同案件の第2フェーズ(約10億円)を実施。廃棄物収集車両を中心に, 92台の廃棄物処理機材を供与。





チュニジア共和国 (Republic of Tunisia)



- チュニジアへの援助総額は2014年までに累計約3,367億円。
- チュニジアの安定と経済発展は、同国の発展だけでなく、資源豊富な中東・北アフリカ地域やサブサハラ・アフリカ地域の安定的・持続的な発展にも資する。
- 日本の技術や知見を積極的に活用し、同国の諸改革と安定的な体制移行を達成しつつ、持続的な経済発展ができるよう同国の自助努力を支援。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 16.4万平方キロメートル(日本の約5分の2)
- ・ 人口: 約1,099万人(2014年, 世銀)
- ・ 首都: チュニス(首都圏人口約264万人(2015年, チュニア国立統計局))
- ・ 民族: アラブ人(98%), その他(2%)
- ・ 言語: アラビア語(公用語), フランス語(国民の間で広く用いられている)
- ・ 宗教: イスラム教スンニ派(ごく少数だがユダヤ教, イスラム教シーア派, キリスト教も信仰されている)
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 一院制(217議席)
- ・ GDP: 43億ドル(2015年, 世界銀行)
- ・ GNI: 一人あたり 4,420米ドル(2014年, 世界銀行)
- ・ 経済成長率: 0.8%(2015年, チュニア国立統計局)
- ・ 失業率: 15.4%(2015年, チュニア国立統計局)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

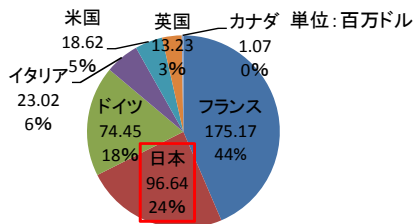
紀元前9世紀	都市国家カルタゴとして栄えたベルベルとフェニキア文化が融合する
紀元前146年	ローマ帝国がカルタゴを征服
439年	ゲルマン系ヴァンダル族がカルタゴを占領し、ヴァンダル帝国を建設
533年	東ローマ帝国がヴァンダル帝国を滅ぼし、ビザンチン文化が開花
7世紀	アラブ侵入、イスラム化の始まり
1574年	オスマン帝国の属州となる
1881年	フランス保護領となる
1956年	フランスより独立 翌年7月、共和制に移行し、ブルギバ大統領就任
1989年	ベン・アリ大統領就任
2011年	「自由と尊厳の革命」(アラブの春)、ベン・アリ大統領が国外退去
2014年	新憲法公布(1月)、国民代表議会選挙(10月)、大統領選挙(11-12月)

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
円借款	約3,045億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約60億円 (2014年度末時点)
技術協力	約262億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ351人 (2015年1月より派遣停止)
シニア海外ボランティア	延べ158人 (2015年1月より派遣停止)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

チュニジアへの主要ODA供与国 (G7加入国: 2014年実績, 出典: OECD/DAC)



経済関係

スキーム	金額 / 人数(直近年)
日本からチュニジアへの輸出	約98億円 (2015年, 財務省貿易統計)
チュニジアから日本への輸出	約148億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在チュニジア日系企業数	16社 (2016年, 在チュニジア大使館)

人的つながり

項目	人数(直近年)
チュニジアにおける在留邦人数	127人 (2015年10月, 海外在留邦人数調査統計)
在日チュニジア人数	375人 (2015年6月, 法務省在留外国人統計)
日本からチュニジアへの留学生数	6名 (2015年, 在チュニジア大使館)
チュニジアから日本への留学生数	9名 (2015年, 外国人留学生在籍状況調査)
日本からチュニジアへの観光客数	6,200人 (2014年, 日本政府観光局)
チュニジアから日本への観光客数	833人 (2014年, 日本政府観光局)

日本とチュニジア共和国との協力年表

年代	案件
1956年6月	日本はチュニジア共和国を承認 査証免除取極(日仏査証免除取極を独立後も継続)
1960年	貿易取極締結
1962年	チュニジア通商代表部(大使館の前身)を東京に設置
1969年2月	在チュニジア日本大使館設置
1975年	JICAチュニジア事務所設立
1975年	対チュニジア経済協力開始(ボランティア事業)
1976年	(株)伊藤忠が日系企業として初めてチュニジアに事務所を設置
1977年	対チュニジア初の有償資金協力(「海運輸送力増強計画」)
1978年	対チュニジア初の技術協力プロジェクト(「薬品品質管理」)
1977年2月	駐日チュニジア大使館設置
1984年10月	合同委員会の設置を決定 第1回は1985年12月 現在まで8回実施されている
1985年	対チュニジア初の無償資金協力(「テュニス大学付属高等技術専門学校に対する教育・研究機材」)
1987年	日本チュニジア協会(民間)設立
1999年	ラデス-ラグレット橋建設計画(有償資金協力: 約84億円)
2002年	シニアボランティア派遣事業開始
2005年	瀬戸市とナブール市の姉妹都市提携
2005年	ボルジュ・セドリヤ・テクノパーク建設計画(有償資金協力: 約82億円)
2011年	選挙監視団の派遣(制憲国民議会選挙)
2014年	選挙監視団の派遣
2014年	日・チュニジア商工会議所の設立
2016年4月	日・チュニジア・治安・テロ対話の実施



ラデス-ラグレット橋建設計画

本事業はグラント・チュニス地域の南北をつなぐ道路として、南側のラデスと北側のラグレットを結ぶ橋梁を建設することにより、チュニスの交通渋滞の緩和、及びチュニス湖周辺の交通の円滑化を通じた周辺地域の開発への寄与を図ることを目的としたもの。完成以降、首都では渋滞が緩和された。



ボルジュ・セドリヤ・テクノパーク建設計画

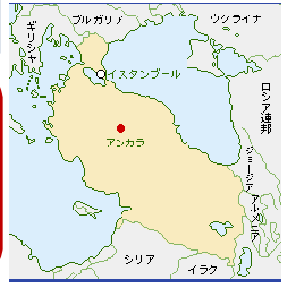
首都チュニス近郊に建設される科学・産業技術集積拠点(テクノパーク)における高等教育機能及び研究開発機能部分の建設・機材調達・留学支援・コンサルティング・サービスを実施。理工系人材の育成及び研究開発能力の向上を図り、もって当国の産業競争力の強化や雇用促進を通じた経済発展のための人材育成に寄与。



ボランティアの取組みの様子



トルコ共和国 (Republic of Turkey)



- トルコへの援助総額は2014年までに累計約7,023億円。
- エルトゥールル号事件(1890年和歌山県串本沖でオスマン・トルコ軍艦エルトゥールル号が遭難し、500有余名が死亡する一方、地域住民の必死の努力により69名が救出された事件)が両国友好関係の起源。
- 防災、環境、人材育成、格差是正などの技術協力、円借款を通じた橋梁、地下鉄建設などの大型インフラ事業を実施。近年では、シリア難民支援に関する地方自治体のインフラ改善支援を実施。
- 地震国であるトルコでは、防災・災害対策の強化も重要課題。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 78万平方キロメートル(日本の約2倍)
- ・人口: 7,874万人(2015年)
- ・首都: アンカラ(イスタンブールが最大都市)
- ・民族: トルコ人(南東部を中心にクルド人, その他アルメニア人, ギリシャ人, ユダヤ人等)
- ・言語: トルコ語(公用語)
- ・宗教: イスラム教(スンニ派, アレヴィー派)。その他, ギリシャ正教徒, アルメニア正教徒, ユダヤ教徒等
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制(550議席, 任期4年, 中選挙区比例代表制)
- ・GDP: 7,199億ドル, 一人あたり 9,261ドル(2015年)
- ・経済成長率: 4.0%(2015年)
- ・失業率: 10.3%(2015年)

※特に注がない場合はトルコ国家統計庁の数値。

(略史)

1299年	オスマン帝国成立
1919-1922年	祖国解放戦争
1923年	ローザンヌ条約に基づきトルコ共和国成立
1952年	NATO加盟
1960年	軍による「5.27クーデター」
1961年	民政移管
1971年	軍による「書簡によるクーデター」
1980年	軍による「9.12クーデター」
1983年	民政移管
1999年	EU加盟候補国に決定
2005年	EU加盟交渉開始

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
円借款	約6,522億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約36億円 (2014年度末時点)
技術協力	約465億円 (2014年度末時点)
シニア海外ボランティア	延べ72人 (2016年1月時点)

出典: ODA国別データブック2015, 外務省ホームページ

経済関係

スキーム	金額/社数(直近年)
日本からトルコへの輸出	約2615億円 (2015年, 財務省貿易統計)
トルコから日本への輸出	約757億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からトルコへの直接投資	約560億円 (2015年, 日本銀行国際収支統計)
在トルコ日系企業数	138社 (2015年10月, 外務省在留邦人数統計)

人的つながり

項目	人数
トルコにおける在留邦人数	2208人 (2015年10月, 外務省在留邦人数統計)
在日トルコ人数	4723人 (2015年末, 法務省在留外国人統計)
日本からトルコへの留学生数	44名(2014年, トルコ高等教育委員会)
トルコから日本への留学生数	219名 (2015年, 日本学生支援機構(JASSO))
日本からトルコへの観光客数	約10万人(2015年, トルコ文化観光省)
トルコから日本への観光客数	約17,000人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とトルコ共和国との協力年表

年代	案件
1952年	サンフランシスコ平和条約発効 第二次大戦の影響で途絶えていた国交が回復
1958年	日トルコ査証免除取極発効
1985年	イラン・テヘラン在留邦人救出事件
1988年	第二ボスポラス大橋開通
1989年	日トルコ航空協定発効 成田-イスタンブール直行便の運航開始
1993年	日トルコ投資促進保護協定発効
1998年	土日基金文化センター完成
1999年	トルコ北西部大地震 (イスタンブール東部のイズミット市, デュズジェ市)
2010年	「2010年トルコにおける日本年」 1年間を通して186の認定行事を実施
2010年	カマン・カレホック考古学博物館開館
2011年	3月11日, 東日本大震災が発生 トルコからの救助隊が仙台にて3週間(米国を除き最長)にわたり活動 10月, トルコ東部ヴァン県を中心とする地震が発生
2013年	安倍総理とエルドアン首相(当時)との間で日トルコ戦略的パートナーシップの構築に関する共同宣言に署名
2013年	マルマライ(ボスポラス海峡横断地下鉄)開通 トルコ建国90周年の10月29日に海底地下鉄が開通 開通式典には安倍総理が出席
2014年	日トルコ原子力協定発効
2015年	トルコ南東部「地方自治体インフラ改善事業」円借款契約の調印
2015年	エルトゥールル号事件125周年を記念し, 日トルコ共同制作映画「海難1890」が両国で公開
2016年	トルコ日本科学技術大学設置協定に署名

イラン・イラク戦争によりテヘランに取り残された邦人を2機のトルコ航空機が救出。エルトゥールル号事件での日本の救助支援の恩返しと言われることもある。

円借款により日本のトップクラスの技術を集結させたイスタンブールのアジアとヨーロッパをつなぐ全長1,510メートルの吊り橋が完成。2002年には耐震補強工事を行い「免震」という概念を初めてトルコに導入。現在も約15,000台/日の交通量を誇る主要インフラ。

死者18,000人超, 負傷者48,000人超。日本は緊急援助隊の派遣, 緊急円借款(236億円), 緊急物資・無償援助(約5億2,800万円), 仮設住宅供与(1,900戸)等の支援。

一般文化無償資金協力(4.36億円)によりカマン・カレホック遺跡出土品を保管・展示する施設を建設。地域に根付いた施設として地元民の強い支持を得ているのが特徴的。

死者600名超, 負傷者4,150名超。日本から3,000万円を上限とする緊急援助物資供与, 1,000万ドルの緊急無償支援を実施。

トルコ150年来の夢とされたボスポラス海峡を横断する地下鉄を円借款(1,962.53億円)と日本企業の技術で建設。フェリーで約30分かかっていた海峡間の移動が4分に短縮。

世界最大数のシリア難民を受け入れているトルコに対して, 地方自治体の上下水道, 廃棄物処理施設等インフラ整備費用等に充当する450億円を限度とする円借款貸付契約を調印。



第二ボスポラス大橋



カマン・カレホック考古学博物館入口



トルコ東部地震に際しトルコに到着した緊急援助物資



マルマライ開通式典



「地方自治体インフラ改善事業」円借款契約調印式



「海難1890」ポスターを持つ安倍総理とエルドアン大統領



バーレーン王国 (Kingdom of Bahrain)



- 日本の主要なエネルギー供給源であるペルシャ湾に位置するバーレーンにおいて、技術水準の向上を支援するための研修員受入を中心とした技術協力を実施してきた。
- バーレーンのODA卒業後も、相手政府が一部コストを負担する新しい協力形態「コストシェア技術協力」の第1号として、日本の技術や経験を基にした協力を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 769.8平方キロメートル(2012年, バーレーン中央情報局, 東京23区と川崎市を併せた面積とほぼ同じ)
- 人口: 131.5万人(内バーレーン人は, 63.1万人(48%))(2014年, Informatics & e-Government Authority)
- 首都: マナーマ市
- 民族: アラブ人
- 言語: アラビア語
- 宗教: イスラム教
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 二院制の国民議会(諮問院・下院, 立法権あり)
- GDP: 299億ドル(2014年推計, 出典: 人口と同じ)
- 一人あたりGDP: 23,309ドル(2014年推計, 出典: 同上)
- 経済成長率: 4.5%(2014年推計, 出典: 同上)
- 失業率: 3.7%(2014年推計, 労働・社会開発省)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1521-1602年	ポルトガルの支配を受ける
1603-1783年	ポルトガルに代わりペルシャが侵入
1783年	アラビア半島からハリーファ家が率いるウタバ族が支配を確立
1880年	英国の保護領となる
地理的利点により中東, インド亜大陸の貿易交通の要衝として発展	
1932年	石油生産開始(1934年輸出開始)
1967年	英国艦隊基地がバーレーンに移転
1968年	財政難を理由に英国がスエズ以東からの撤退を宣言
1971年	英国の保護領から国家として独立

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	0.61億円 (2006年度末時点)
技術協力	13.64億円 (2006年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には, 短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からバーレーンへの輸出	約1,073億円 (2015年, 財務省貿易統計)
バーレーンから日本への輸出	約391億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在バーレーン日系企業数	25社 (2015年10月1日現在, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
バーレーンにおける在留邦人数	251人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日バーレーン人数	21人 (2015年末, 法務省統計)
日本からバーレーンへの留学生数	4名 (2015年10月時点, 法務省統計)
バーレーンから日本への留学生数	10名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
日本からバーレーンへの観光客数	22,050人 (2013年度, JNTO確定値)
バーレーンから日本への観光客数	551人 (2015年度, JNTO確定値)

バーレーンへの主要経済協力実績 (2000年～2004年累積)

暦年	1位	2位	3位
2000年	日本	フランス	ドイツ
2001年	日本	フランス	ドイツ
2002年	日本	フランス	ドイツ
2003年	フランス	日本	米国
2004年	フランス	日本	ドイツ

出典: OECD/DAC
(バーレーンはDACリストから卒業したため, 2005年以降の実績は計上されていない。)

日本とバーレーン王国との協力年表

年代	案件
1934年	バーレーン近代化のきっかけとなった石油輸出の最初の仕向地が日本
1972年5月	日・バーレーン国交樹立
1998年-	日本政府が主催する「グローバルユースリーダー育成」事業に, バーレーンより延べ100名以上の青年が参加
1998年	航空協定発効
2002年	バーレーンは, 経済開発委員会(EDB)を設置(世界に6つある支部の内の一つを東京に設置)
2011年10月	日米英合同掃海訓練に参加するため海上自衛隊掃海部隊がバーレーンに寄港
2012年	日・バーレーン国交樹立40周年 ハマド国王の訪日
2013年3月	サルマン皇太子兼第一副首相訪日に伴い, 官民合わせて13本の覚書の署名を行った
2013年8月	安倍内閣総理大臣がバーレーンを公式訪問(現役総理として初の訪問)
2014年1月	「水環境と下水道に関する日本の技術」ワークショップを開催
2016年1月	相手政府が一部コストを負担する新しい協力形態「コストシェア技術協力」として, 「Kaizenセミナー」の開催に協力



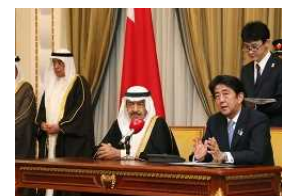
バーレーンは1932年に湾岸諸国で初めて石油の生産を開始(現在も保存される第1号油井)



日本・バーレーン経済界関係者との懇談



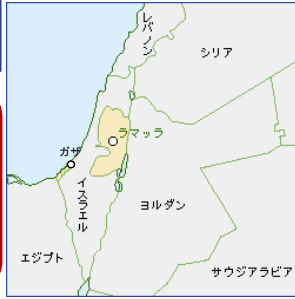
「Kaizenセミナー」



日本とバーレーン王国との間の「安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップ」の強化に関する共同声明



パレスチナ (Palestine)



- パレスチナへの援助総額は2014年までに累計約1,052億円。
- 日本は、パレスチナ難民支援、ガザ支援、民間セクター活性化、社会的弱者支援、財政支援など、多様な支援を実施。
- 「平和と繁栄の回廊」構想はイスラエルとパレスチナの共存共栄に向けた、日本独自の中長期的取組。日本、パレスチナ、イスラエル、及びヨルダンの4者による域内協力により、ジェリコ及びヨルダン渓谷の経済社会開発を行うもの。

地域概要

(基礎データ)	(略史)
<ul style="list-style-type: none"> 面積: 約6,020平方キロメートル(茨城県程度) 人口: 約475万人(西岸: 約290万人, ガザ約185万人) (UNRWA登録パレスチナ難民数: 約559万人) (2015年) 本部: ラマッラ 民族: アラブ人 言語: アラビア語 宗教: イスラム教(92%), キリスト教(7%), その他(1%) 議会: パレスチナ立法評議会 GDP: 約127億ドル(2015年) 一人あたりGDP: 約2,708ドル(2015年) 経済成長率: 3.5%(2015年) 失業率: 26%(2015年) 	<ul style="list-style-type: none"> 16世紀- オスマン帝国による統治 1947年 国連総会は、パレスチナをアラブ国家とユダヤ国家に分裂する決議を採択 1967年 第3次中東戦争により、イスラエルが西岸・ガザを占領 1993年 オスロ合意締結 1995年 パレスチナ自治政府による自治の開始 2004年 アラファト・パレスチナ解放機構(PLO)議長死去 2005年 アッバース首相(当時)の大統領就任 2007年 ハマスの武力によるガザ掌握 西岸とガザが事実上の分裂状態に 2012年 国連の非加盟オブザーバー国家の地位獲得

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

援助実績

スキーム	額(累計)
無償資金協力	約930億円 (2014年度末時点)
技術協力・ 草の根無償	約122億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015

経済関係

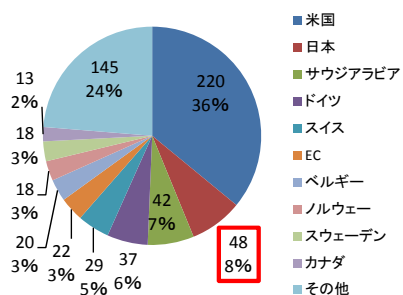
スキーム	金額(直近年)
日本からパレスチナへの輸出	約186億円 (2015年, 財務省貿易統計)
パレスチナから日本への輸出	約65億円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
パレスチナにおける在留邦人数	72人 (2015年, 法務省在留外国人統計)
在日パレスチナ人数	74人 (2015年, 法務省在留外国人統計)
パレスチナから日本への留学生数	18人 (2015年, 法務省在留外国人統計)

パレスチナへの主要ODA供与国 (2015年, 出典: OCHA/FTS)

単位: 百万ドル



日本とパレスチナとの協力年表

年代	案件
1953年	日本がUNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)に初めて支援を拠出 今では対UNRWA支援TOP10ドナー国の1つ
1992年1月	地域の諸問題に関する多国間会議(於: モスクワ)開催 5の作業部会と運営委員会が開催され、日本は環境部会の議長、水資源部会、経済開発部会の副議長を務める
1993年9月	暫定自治原則宣言(オスロ合意I)調印 同年10月に設立されたパレスチナ支援調整委員会(AHLC)に日本は参加し、以後年2回のハイレベル会合に出席
1998年	JICAテルアビブ事務所及びガザ事務所を開設 (ガザ事務所には邦人常駐せず遠隔操作)
1998年7月	在ガザ出張駐在官事務所(日本政府代表事務所)を開設
2007年4月	在ガザ日本政府代表事務所をラマッラに移転
2005年1月	パレスチナ自治政府大統領選挙でアッバース大統領が当選、日本は選挙監視団を派遣
2006年1月	パレスチナ立法評議会選挙実施 日本は選挙監視団を派遣
2006年7月	小泉総理(当時)がパレスチナを訪問 パレスチナ、イスラエル、ヨルダンの地域協力によりパレスチナの自立的経済発展と信頼醸成を目指す「平和と繁栄の回廊」構想を発表
2007年8月	麻生外務大臣(当時)がパレスチナを訪問、「平和と繁栄の回廊」構想の旗艦事業として「ジェリコ農産加工団地(JAIP)」建設を発表
2012年11月	国連総会にて、パレスチナの「非加盟オブザーバー国」のステータスを付与する決議採択、日本も賛成、今後、国連においてパレスチナは「国」として扱われることとなる
2013年2月	パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合(CEAPAD)第一回会合を開催(於: 東京)
2014年10月	ガザ復興支援会合を開催(於: エジプト) 同年夏のカザ紛争を受け、国際社会から約50億ドルの支援が表明される 日本から中山副大臣(当時)が出席し、2,000万ドルの支援を表明
2015年1月	安倍総理がパレスチナを訪問 対パレスチナ支援1億ドルを発表
2016年2月	アッバース大統領訪日 ジェリコのヒシャム宮殿モザイク床保護・展示施設整備事業に関する文化無償E/Nに署名
2016年4月	ガザで「東京リーグ」を開催 UNDP経由で日本が支援 サッカー、卓球、バレーボールの3競技にガザの若者約1,900人が参加



ガザ地区では東日本大震災を追悼し、日本への連帯を示すために毎年風揚げが行われている。



ジェリコ農産加工団地では現在、パレスチナ企業37社が入居契約を済ませており、そのうちの3社が生産を開始している。(2016年11月現在)



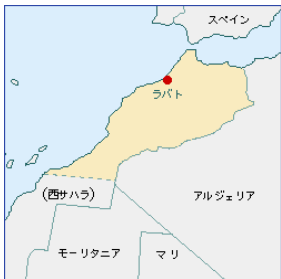
東アジア諸国の経済発展の知見を動員しパレスチナの国造りを支援すべく、日本が立ち上げた地域協議の枠組み。



8世紀に建設されたウマイヤ朝時代の初期イスラム建築の代表的文化遺産。中東でも有数のモザイク床が有名。



モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)



- モロッコへの援助総額は2014年までに累計約3,644億円。
- 日本は、(1)インフラ整備、農水産業分野の振興、人材育成などを通して、経済競争力を強化し、持続的な経済成長を促し、(2)教育や保健分野などの生活基盤整備を通して、都市部との地域格差を正に貢献する支援を基本方針として、円借款供与、無償資金協力及び研修や専門家派遣、技プロ、第三国研修の技術協力を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 44.6万平方キロメートル(日本の約1.2倍、西サハラ除く)
- 人口: 3,392万人(2015年, 世銀)
- 首都: ラバト(首都圏人口約458万人)
- 民族: アラブ人(65%), ベルベル人(30%)
- 言語: アラビア語(公用語), ベルベル語(公用語), 仏語
- 宗教: イスラム教(国教)スンニ派がほとんど
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 上・下二院制(上院120議席, 下院395議席)
- GDP: 100億米ドル(2015年, 世銀)
- GNI: 一人あたり 3,070米ドル(2014年, 世銀)
- 経済成長率: 4.5%(2015年, IMF)
- 失業率: 9.7%(2015年, モロッコ統計局)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

7世紀	アラブ人の侵入
17世紀中葉	アラウィ朝成立
1912年	フランスの保護領となる
1956年	仏より独立
1961年	モハメッド5世逝去, ハッサン2世即位
1975年	西サハラ非武装越境大行進(緑の行進)
1985年	アフリカ統一機構(OAU)脱退
1991年	西サハラ停戦成立
1999年	ハッサン2世逝去, モハメッド6世即位
2011年7月	憲法改正に関する国民投票

援助実績

スキーム	額(累計)ノ人数(延べ)
円借款	約2,912億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約366億円 (2014年度末時点)
技術協力	約366億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

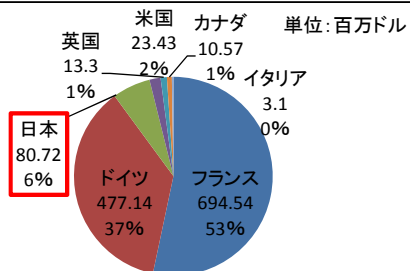
経済関係

スキーム	金額ノ人数(直近年)
日本からモロッコへの輸出	約314億円 (2015年, 財務省貿易統計)
モロッコから日本への輸出	約317億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在モロッコ日系企業数	約50社 (2015年, 在モロッコ大使館)

人的つながり

項目	人数(直近年)
モロッコにおける在留邦人数	375人 (2015年10月, 海外在留邦人数調査統計)
在日モロッコ人数	422人 (2015年12月, 法務省在留外国人統計)
モロッコから日本への留学生数	59名 (2015年10月, 海外在留邦人数調査統計)
日本からモロッコへの観光客数	32475人 (2014年, 日本政府観光局)

モロッコへの主要ODA供与国 (G7加入国: 2014年実績, 出典: OECD/DAC)



日本とモロッコ王国との協力年表

年代	案件
1956年	日本はモロッコを国家承認
1960年	貿易取極
1961年9月	初めてモロッコに日系総合商社(三井物産)が駐在事務所を設置
1961年10月	在モロッコ日本大使館開設
1965年11月	駐日モロッコ大使館開設
1967年	対モロッコ政府開発援助開始(青年海外協力隊派遣事業)
1969年	海外技術協力事業団(OTCA)モロッコ事務所設立
1975年	対モロッコ有償案件(国鉄輸送力増強計画: 約30億円)開始
1979年	対モロッコ無償案件(漁業訓練計画: 約5億円)開始
1985年	漁業協定署名(未発効)
1988年	対モロッコ無償案件(農地除石計画: 約4億円)
1989年	草の根人間の安全保障無償開始
1993年	国際協力事業団(JICA)モロッコ事務所設立(2003年に独立行政法人国際協力機構に改編)
2005年	モハメッド6世国王の訪日(国賓)
2006年	外務省間政策協議開始(→2008年に合同委員会に名称変更)
2011年	三井物産はJBICの融資を受け、ジョルラスファール石炭火力発電事業を受注
2012年3月	TICAD IV閣僚級フォローアップ会合の開催(マラケシュ)
2013年12月	対モロッコ有償案件(基礎教育セクター支援計画: 約89億円)
2014年	三井物産はJBICの融資を受け、サフィ超々臨界石炭火力発電事業を受注
2014年12月	JETROモロッコ事務所開設
2016年3月	対モロッコ有償案件(緑のモロッコ計画支援プロジェクト: 約163億円)
2016年5月	第4回日本・アラブ経済フォーラムの開催(カサブランカ)

三井物産が海外企業とコンソーシアムを組み受注したジョルラスファール石炭火力発電計画(2011年)及びサフィ石炭火力発電計画(2014年)。JBICは、それぞれ約2億米ドル(ジョルラスファール)及び約1億5千万ユーロ(サフィ)を限度額とする貸付契約を締結。本融資は本邦金融機関を含む民間金融機関との協調融資によるものであり、民間融資の一部にはNEXIの保険が付保されている。



・ジョルラスファール石炭火力発電所建設案件
・サフィ超々臨界石炭火力発電所建設案件

カディ・アヤド大学(マラケシュ)の日本語講座で日本語を教えるJICAボランティア



モロッコが進める基礎教育へのアクセス・質・ガバナンスの改善に関する改革について、開発政策への支援及び教育施設の整備を通じて協力するもの。教員の指導・授業実施能力及び教育行政の組織能力の向上、地域コミュニティの理解促進を図るなどして、教育の質及びガバナンスの改善を目指す。



・2014年12月にラバト事務所開設
・モロッコ日系企業連絡会の立上げ

また、特に就学率の低い地方部に中学校を建設し、教育へのアクセスを改善することで、教育環境における都市部との格差を正に貢献。人材育成及び地域間格差を正し、アラブの春以降の同国の安定的発展に寄与する。

モロッコが取り組んでいる「緑のモロッコ計画(農業セクター改革)」における小規模農家の経済システムへの参加促進に資する諸政策を支援することを目的とする。本案件実施により、持続可能かつ地方農村部の小規模農家を含めた包摂的な農業セクターの振興を図り、もって経済競争力の強化・持続的な経済成長及び地域的・社会的格差の是正に寄与することが期待される。



・2016年5月に開催
・林経産大臣、武蔵外務副大臣が出席
・日本から約250名のビジネスマンが集う



ヨルダン・ハシメット王国 (Hashemite Kingdom of Jordan)



- ヨルダンへの援助総額は2014年までに累計約3,403億円。
- 対ヨルダン経済協力は、円借款は1974年、無償資金協力は1979年に開始され、1985年には技術協力協定が締結されるとともに青年海外協力隊(JOCV)の派遣が開始。
- 主要ドナーの一つとしての日本の支援は、水分野をはじめとするホストコミュニティ支援や国内のシリア難民に係る支援を中心として高く評価されている。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 8.9万平方キロメートル(日本の約4分の1)
- 人口: 759.4万人(2015年, 世銀)
- 首都: アンマン
- 言語: アラビア語
- 宗教: イスラム教(93%), キリスト教等(7%)
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 二院制, 上院65名, 下院130名
- GDP: 375.1億米ドル(2015年, 世銀)
- GDP: 一人あたり 4,940米ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 2.4%(2015年, 世銀)
- 失業率: 11.1%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1919年	英の委任統治領となる
1923年	トランスヨルダン首長国建国
1946年	トランスヨルダン王国として独立
1950年	ヨルダン・ハシメット王国と改称
1994年	イスラエルと平和条約を締結

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約2,287億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約780億円 (2014年度末時点)
技術協力	約337億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

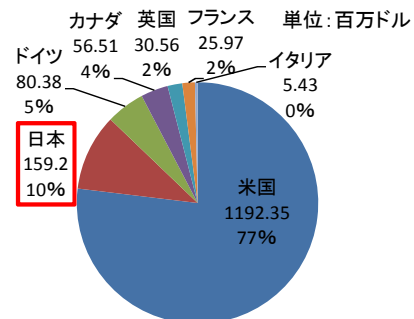
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からヨルダンへの輸出	約700億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ヨルダンから日本への輸出	約37億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ヨルダン日系企業数	21社 (2015年10月, 外務省在留邦人数統計)

人的つながり

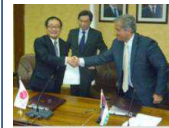
項目	人数(直近年)
ヨルダンにおける在留邦人数	305人 (2015年10月, 外務省在留邦人数統計)
在日ヨルダン人数	146人 (2015年末, 法務省在留外国人統計)
ヨルダンから日本への留学生数	25名 (2015年5月, 日本学生支援機構)
日本からヨルダンへの観光客数	15,279人 (2015年, 日本政府観光局)
ヨルダンから日本への観光客数	1,476人 (2015年, 日本政府観光局)

ヨルダンへの主要ODA供与国 (G7加入国: 2014年実績, 出典: OECD/DAC)



日本とヨルダン・ハシメット王国との協力年表

年代	案件
1954年	日ヨルダン国交樹立
1985年	技術協力協定
1993年	大アンマン市環境衛生改善計画(5.04億円)
1995年	航空協定
1997年	査証手数料相互免除協定
2003年	ノンプロジェクト無償資金協力(60億円)
2004年	ヨルダン南部・北部地域消防救急機材整備計画(9.73億円)
2004年	第二次大アンマン市環境衛生改善計画(7.43億円)
2006年	南部地域拠点病院及びアルバシール病院医療機材整備計画(5.23億円)
2009年	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(6.4億円)
2010年	ペトラ博物館建設計画(一般文化無償資金協力)(6.86億円)2014年に0.976億円追加
2012年	原子力協定
2012年	「人材育成・社会インフラ改善計画」(122.34億円)
2013年	北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画(25.1億円)
2014年	財政強化型開発政策借款(120億円)
2015年	財政・公的サービス改革開発政策借款(240億円)
2016年	経済社会開発計画(18.5億円)



ハッサン科学都市と死海パノラマコンプレックスの2カ所において太陽光発電施設を既存の電気系統に連係するために必要な資金を供与

職業訓練所、高等教育機関、医療機関のリハビリ・改修・建設及び機材整備、並びに初等・中等教育機関の機材を整備

ヨルダン北部4県において、水セクターの既存施設(送配水管網とポンプ)の整備・改修等を行うことにより、対象地域住民への上下水道サービスを改善

シリア難民の流入等により財政負担が大幅に増大したヨルダンに対する財政支援。世界銀行と協調して、ヨルダン政府が推進する経済改革を支援

ヨルダン政府による債務管理分野、公的サービス分野の二分野における改革を支援し、ヨルダン経済の安定化を支援



リビア (Libya)



- リビアへの援助総額は2014年までに累計約10億円。
- 2006年に総理特使がリビアを訪問した際に、ODA再開の方針を表明。DAC分類において高中所得国に位置づけられていることから、人材育成をはじめとする技術協力を中心に実施。
- 2011年には、武力衝突により発生した負傷者に対する義肢・義足支援等を内容とする緊急人道支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積：176万平方キロメートル(日本の約4.6倍)
- ・ 人口：628万人(2015年)
- ・ 首都：トリポリ
- ・ 民族：アラブ人
- ・ 言語：アラビア語
- ・ 宗教：イスラム教(スンニ派)
- ・ 政体：民主制
- ・ 議会：一院制(200議席)
- ・ GDP：29億ドル(2015年, 世界銀行)
- ・ GNI：一人あたり 6,030ドル(2015年, 世界銀行)
- ・ 経済成長率：-24%(2014年, 世界銀行)
- ・ 失業率：約30%(2009年, リビア当局)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1911年	イタリアによる侵攻 その後、1938年に併合
1951年	リビア連合王国(イドリース王国)として独立
1969年	カダフィ大尉(当時)によるクーデター 国名を「リビア・アラブ共和国」に改称
1977年	人民主権確立宣言(ジャマーヒーリーヤ宣言) 発表 国名を「社会主義リビア・アラブ・ジャマーヒーリーヤ国」に改称
2011年	カダフィ政権に対する反政府デモがリビア全土で勃発し、同年8月同政権崩壊 国名を「リビア」に改称

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	約6.5億円 (2014年度末時点)
技術協力	約3.5億円 (2014年度末時点)

出典：ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

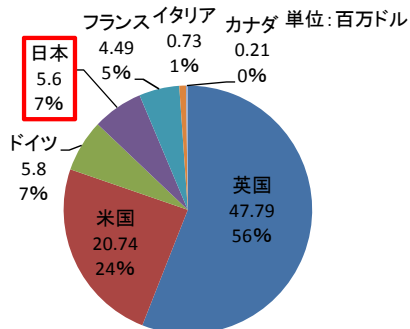
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からリビアへの輸出	約44.7億円 (2015年度, 財務省貿易統計)
リビアから日本への輸出	約7.6億円 (2015年度, 財務省貿易統計)
在リビア日系企業数	1社 (2015年, 海外在留邦人数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
在日リビア人数	54人 (2016年6月, 在留外国人統計)
リビアから日本への留学生数	11名 (2016年6月, 在留外国人統計)

リビアへの主要ODA供与国 (G7加入国:2014年実績, 出典:OECD/DAC)



日本とリビアとの協力年表

年代	案件
1957年	外交関係樹立
1971年	駐日リビア大使館開設
1973年	在リビア大使館開設
2000年	柔道専門家5名派遣
2000年	DAC分類によりODA卒業国となる
2005年4月	「砂漠は沈黙ではない」展(リビアの現代考古学美術展)開催
2005年	柔道専門家3名を招へい
2005年	日本国際博覧会(愛・地球博)に公式参加
2006年	総理特使がリビアを訪問した際に、ODA再開の方針が表明された
2008年	技術協力(電子技術及び放射線医療関係研修員受入れ)を開始
2011年2月	カダフィ政権に対する反政府デモがリビア全土で勃発
2011年	武力衝突により発生した負傷者に対する義肢・義足支援等を内容とする緊急人道支援を実施
2012年	平成23年度補正により、国連常駐調整官能力強化プロジェクト(UNDP):35万ドル、人道支援継続と復興へ向けた早期復旧プロジェクト(UNDP):46万ドル、移行期統治機構支援プロジェクト(UNDP):505万ドルを拠出
2012年1月	外務省、経産省、民間企業17社、政府関係6機関からなる官民合同経済ミッションを派遣、新生リビアの国造りへの日本企業の参画の可能性等についてリビア要人と意見交換
2012年6月	外相間で投資協定の交渉開始に合意、同年9月に予備的協議を実施
2012年	義肢・リハビリテーションに携わる関係機関担当者や技術者を招へいし、マネージメント研修や製作研修を実施
2013年	平成24年度補正により、地雷除去・武器不拡散支援(UNMAS):180万ドル、移行期における女性に対する暴力対策支援(UNWoman):100万ドル
2013年9月	テロ対策法制度強化計画(UNODC)に350,000ドルを米国と協同で拠出
2014年	平成25年度補正により、地雷除去・武器不拡散支援(UNMAS):520万ドル、警察支援プログラム(UNDP):200万ドル、刑務所改革支援プロジェクト(UNODC):40万ドル
2014年7月	治安情勢の著しい悪化により、在リビア大使館が退避



リビアの柔道への関心は高く、2000年及び2004年に、柔道専門家を派遣している。写真は2006年に中東の4ヶ国(リビアほか、イラク、アフガン、シリア)から柔道選手団が来日したときの様子。

“Yellow and Blue is Green”(「砂漠の黄色」と「水の青」が生命を象徴する緑を生み出す)をテーマとするパビリオンを出展し、環境の大切さなどを訴えた。



ベン・カイヤール・リビア外務国際協力大臣(左)と玄葉外務大臣(右)(どちらも当時)



レバノン共和国 (Republic of Lebanon)



- レバノンへの援助総額は2014年までに累計約194.6億円。
- 1978年の災害緊急援助を皮切りに、累次にわたり内戦被災者支援のために緊急援助を実施するとともに、文化・教育分野での支援を重ねてきた。
- また、円借款を通じた環境・水セクターにおける社会インフラ事業支援や技術協力による行政能力の向上に資する本邦研修のほか、レバノンに流入しているシリア難民支援やホスト・コミュニティ支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 1万平方キロメートル(岐阜県程度)
- ・人口: 464.8万人(2015年, 世銀)
- ・首都: ベイルート
- ・民族: アラブ人(95%), アルメニア人(4%), その他(1%)
- ・言語: アラビア語(仏語及び英語が通用)
- ・宗教: キリスト教(マロン派, ギリシャ正教, ギリシャ・カトリック, ローマ・カトリック, アルメニア正教), イスラム教(シーア派, スンニ派, ドルーズ派)等18宗派
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制(128議席)
- ・GDP: 511.68億ドル(2015年, IMF)
- ・一人あたりGDP: 11,237ドル(2015年, IMF)
- ・経済成長率: 1.0%(2015年, IMF)
- ・失業率: 6.5%(2013年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

16世紀	オスマン・トルコの支配下に入る
1920年	仏の委任統治領となる
1943年	仏より独立
1975年	レバノン内戦始まる
1978年	イスラエルのレバノン侵攻
1989年	ターイフ合意(国民和解憲章)成立
1990年	内戦終結
2000年	イスラエル軍南レバノンから撤退
2005年	シリア軍レバノンから撤退

援助実績

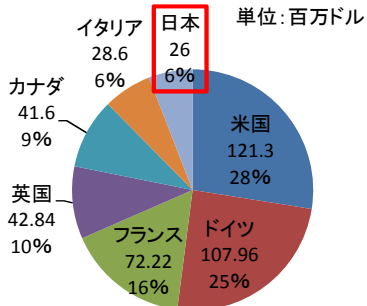
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約130億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約49億円 (2014年度末時点)
技術協力	約16億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からレバノンへの輸出	約569億円 (2015年, 財務省貿易統計)
レバノンから日本への輸出	約19億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在レバノン日系企業数	7社 (2015年10月, 外務省在留邦人数統計)

レバノンへの主要ODA供与国 (G7加入国: 2014年実績, 出典: OECD/DAC)



人的つながり

項目	人数(直近年)
レバノンにおける在留邦人数	81人 (2015年10月, 外務省在留邦人数統計)
在日レバノン人数	108人 (2015年末, 法務省在留外国人統計)
レバノンから日本への留学生数	17名 (2015年, 日本学生支援機構)
レバノンから日本への観光客数	1,236人 (2015年, 日本政府観光局)

日本とレバノン共和国との協力年表

年代	案件
1954年	日レバノン国交樹立
1967年	日レバノン航空協定署名
1969年	海運及び航空所得相互免除取極署名
1978年	災害緊急援助(内戦被災民)(50万ドル)
1996年	有償資金協力: 海岸線汚染対策・上水道整備計画(130.22億円)
1996年	災害緊急援助(紛争被災難民救済)(ICRCに対する拠出)(0.97億円)
1997年	緊急無償/パレスチナ難民救済(UNRWA経由)(1.07億円)
2002年	文化省考古総局に対する遺跡発掘用機材供与(0.5億円)
2004年	文化省ユネスコ会館に対する文化無償(0.45億円)
2007年	レバノン共和国におけるパレスチナ難民キャンプ再建計画(5.88億円)
2009年	草の根・人間の安全保障無償(9件)(0.68億円)
2010年	ナフル・エル・バーリド・パレスチナ難民キャンプ再建計画(UNRWA連携)(2.01億円)
2010年	草の根・人間の安全保障無償(8件)(0.49億円)
2011年	草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.73億円)
2012年	草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.67億円)
2013年	シリア・アラブ共和国から流出した難民等に対する無償資金協力(8億円)
2013年	草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.83億円)
2014年	草の根・人間の安全保障無償(9件)(1.05億円)
2015年	寒波により影響を受けたシリア難民及び国内避難民等に対する緊急無償資金協力(155万ドル)

レバノンの主要都市(サイダ、スール、ケスロワン、ナバティエ)を対象に上下水道の整備を行い、深刻な問題となっている水不足、及び海岸線汚染を改善するもの。

再建の起工式
(2009年)



「ブルジュ・ハンムード地区社会医療センター医療機器整備計画」



「ズガルタ診療所医療機器整備計画」



「ナハル・エル・バド・パレスチナ難民キャンプにおける児童教育施設増築計画」



「エル・ミーナ地区アンドレ・ナハス公立女学校改修計画」



「レバノンにおける地雷及びクラスター不発弾除去機材整備計画」の機材引き渡し式



「ジャバル・アメル地域における公立学校改修計画」

